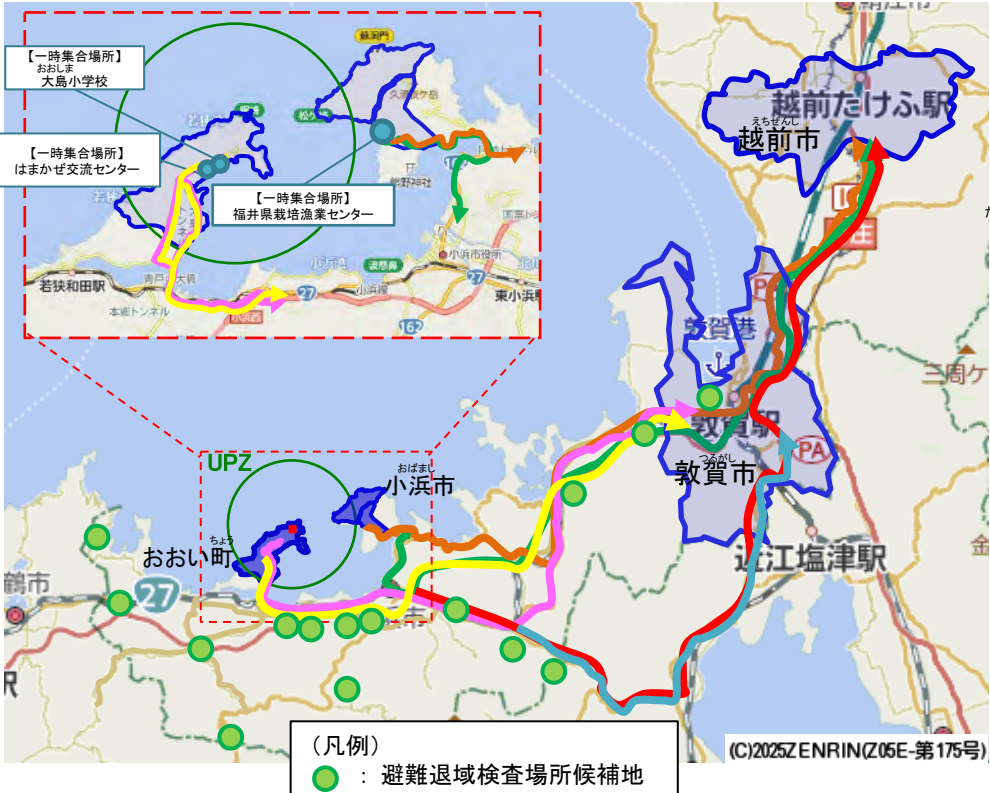


1・2号機に係るUPZ内住民の一時移転等の概要①

- 一時移転等実施地域の避難先及び避難手段については、3・4号機に係るPAZとして避難を行う場合と同様(避難先はP45、避難手段はP47、48参照)。
- 一時移転等の際の避難退域時検査場所については、3・4号機に係るUPZの一時移転等に備え用意している避難退域時検査場所を活用する。なお、バックグラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。
- 安定ヨウ素剤の服用指示があった場合、住民は事前配布された安定ヨウ素剤を服用する。
- 事前配布を受けていない住民等については、備蓄場所より各市町が指定する集合場所や避難経路上の緊急配布場所、避難退域時検査場所に市町職員が搬送のうえ、対象住民等に緊急配布を実施。

避難退域時検査場所及び避難先自治体(基本経路)



安定ヨウ素剤緊急配布場所等



1・2号機に係るUPZ内住民の一時移転等の概要②

- 1・2号機に係るUPZ(おおむね5km圏内)の小学校・こども園は、警戒事態で保護者の迎え等について保護者あてに連絡(メール配信等)し、保護者への引き渡しを実施。全面緊急事態に至っても引き渡しができなかった場合は屋内退避(校舎内)を実施(具体的な手順はP66参照)。
- UPZ(おおむね5km圏内)の大学の学生は、警戒事態になった時点で帰宅。
- UPZ(おおむね5km圏内)に医療機関・社会福祉施設は所在していない。
- 在宅の避難行動要支援者のうち支援者の同行により避難可能な者は、一時移転等の指示が出た場合、支援者と共に一時移転等を実施。避難の実施により健康リスクが高まる者は、放射線防護対策施設で屋内退避を実施。
- 観光客等一時滞在者に対しては、警戒事態の段階で帰宅等を呼びかけ、全面緊急事態までに帰宅等が困難な一時滞在者は、宿泊施設等で屋内退避を実施。一時移転等の指示が出た場合、福井県等が確保した車両で一時移転等を実施(詳細はP76参照)。
- 複合災害時において、一時移転などが必要な場合であっても、自然災害による差し迫った危険がある場合には、生命の安全確保の観点から、自然災害に対する避難行動等を優先(詳細はP77、78、79、80参照)。

<学校等>

学校名	人数		
	児童等	職員	合計
おおしま 大島小学校	35人	13人	48人
おおしま 大島認定こども園	68人	24人	92人
福井県立大学 (かつみキャンパス)	108人	24人	132人
合計	211人	61人	272人

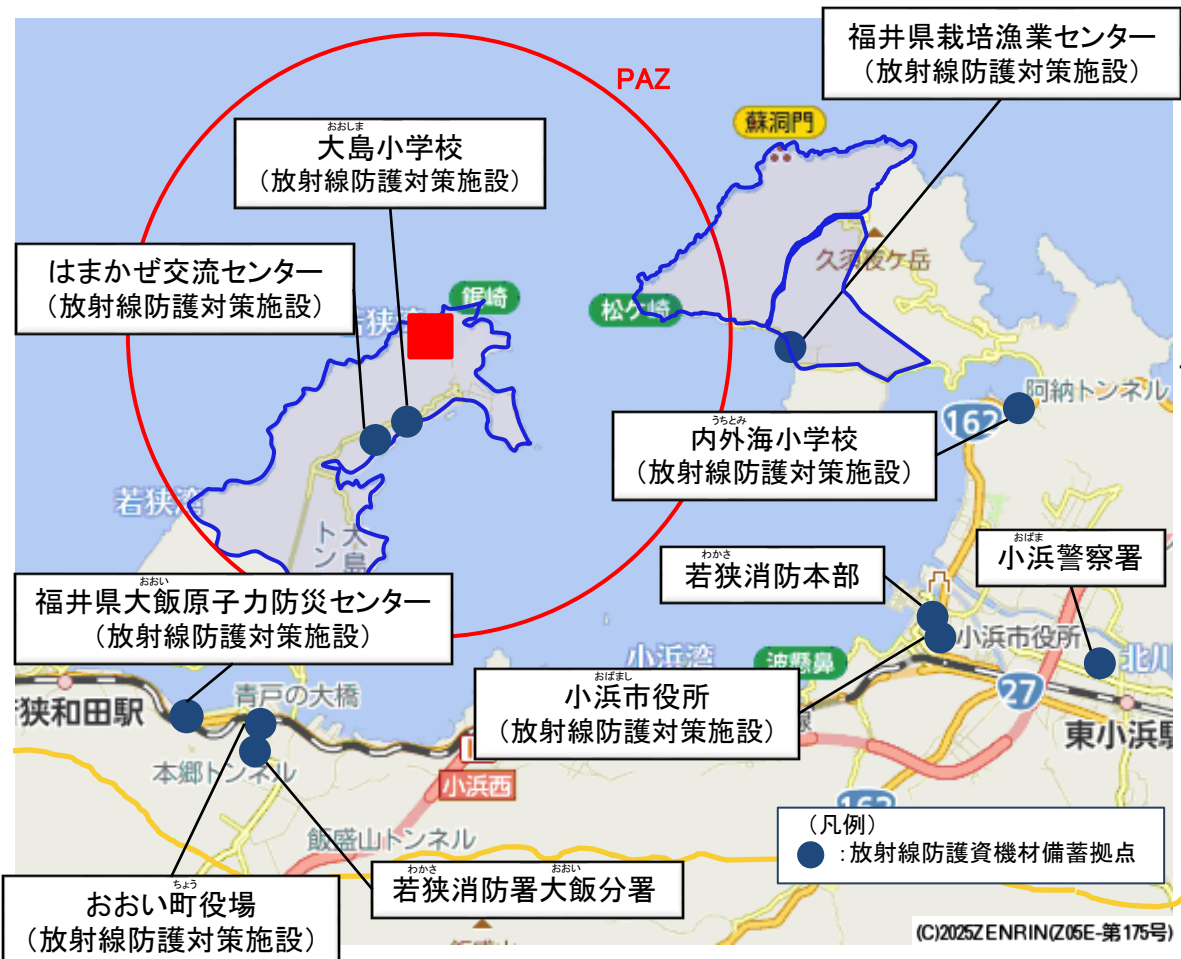
<在宅の避難行動要支援者>

市町	地区	避難行動要支援者	支援者	支援者の同行により避難可能な者	避難の実施により健康リスクが高まる者
おおい町 ちゅう	おおしま 大島	22人	22人	18人	4人
おほま 小浜市	うちとみ 内外海 とまり かつみ (泊、堅海)	4人	4人	3人	1人
合計		26人	26人	21人	5人

9. 放射線防護資機材、物資、 燃料備蓄・供給体制

PAZの防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 福井県は、PAZの防護対策を担う自治体職員、警察・消防職員（消防団員を含む）のほか、バス会社等の運転者、放射線防護対策施設の施設管理者等向けに防護服・個人線量計等の放射線防護資機材を備蓄。
- 緊急時には、放射線防護資機材を避難誘導者、運転者に配布し、万一に備え避難搬送時に携帯。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



サーベイメータ(GM管) 個人線量計

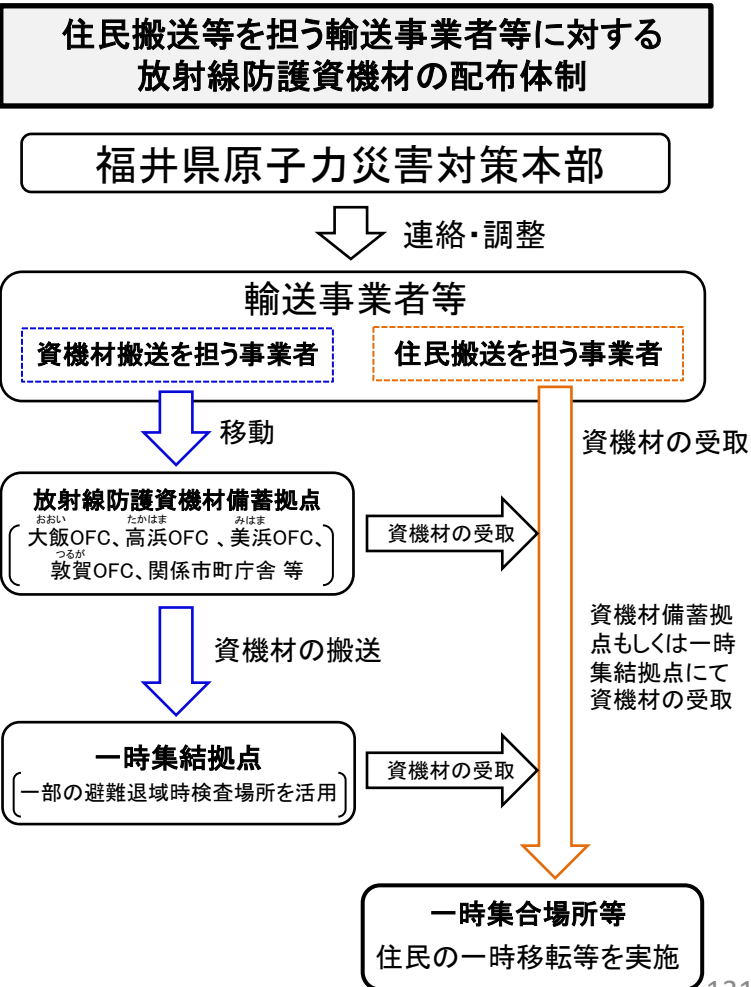
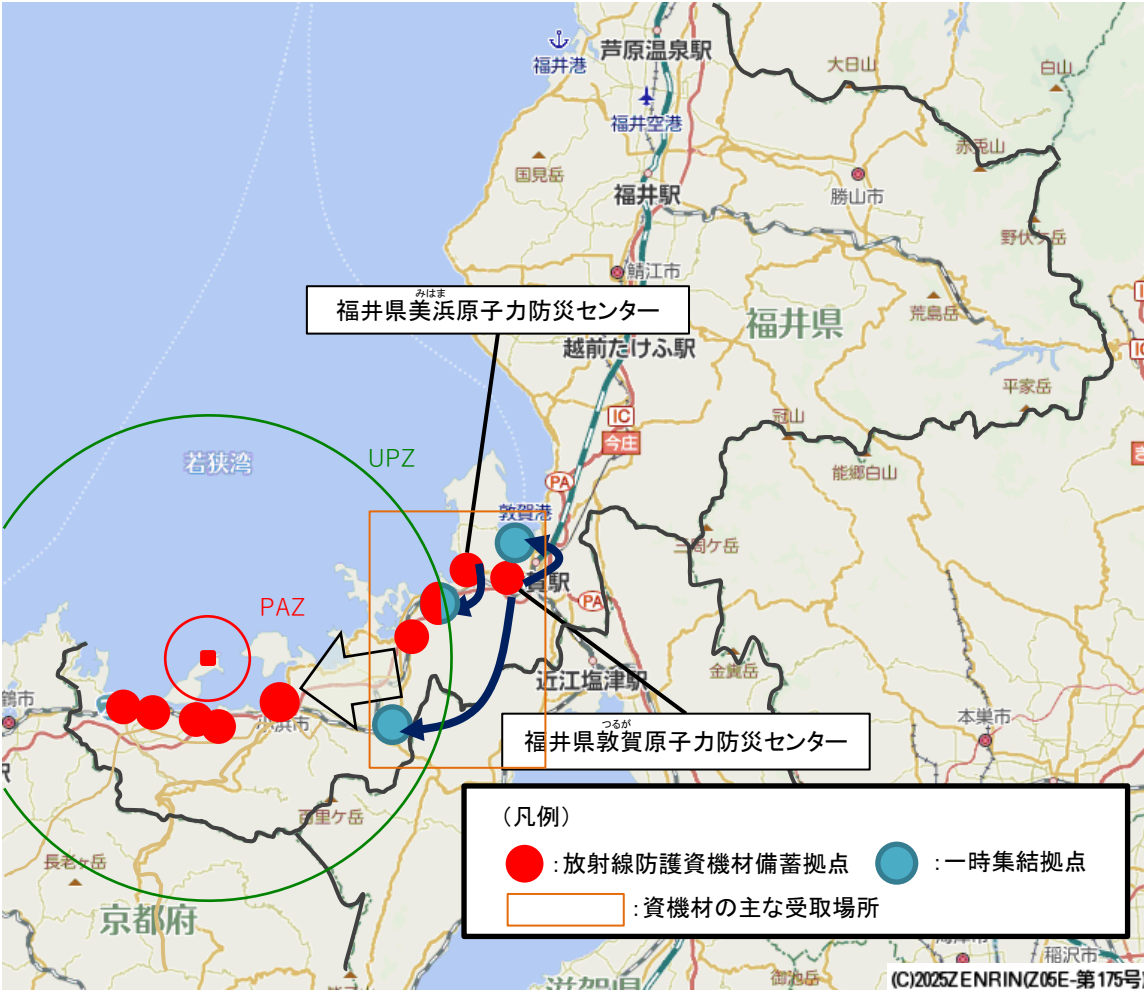


防護服

備蓄拠点	対象者
福井県大飯原子力防災センター おおい町役場 小浜市役所	自治体職員、避難誘導者 バス運転者等防災関係者
小浜警察署 若狭消防本部 若狭消防署大飯分署	警察職員 消防職員、消防団員 等
はまかぜ交流センター おおい 大島小学校 内外海小学校 福井県栽培漁業センター	施設管理者、避難誘導者等

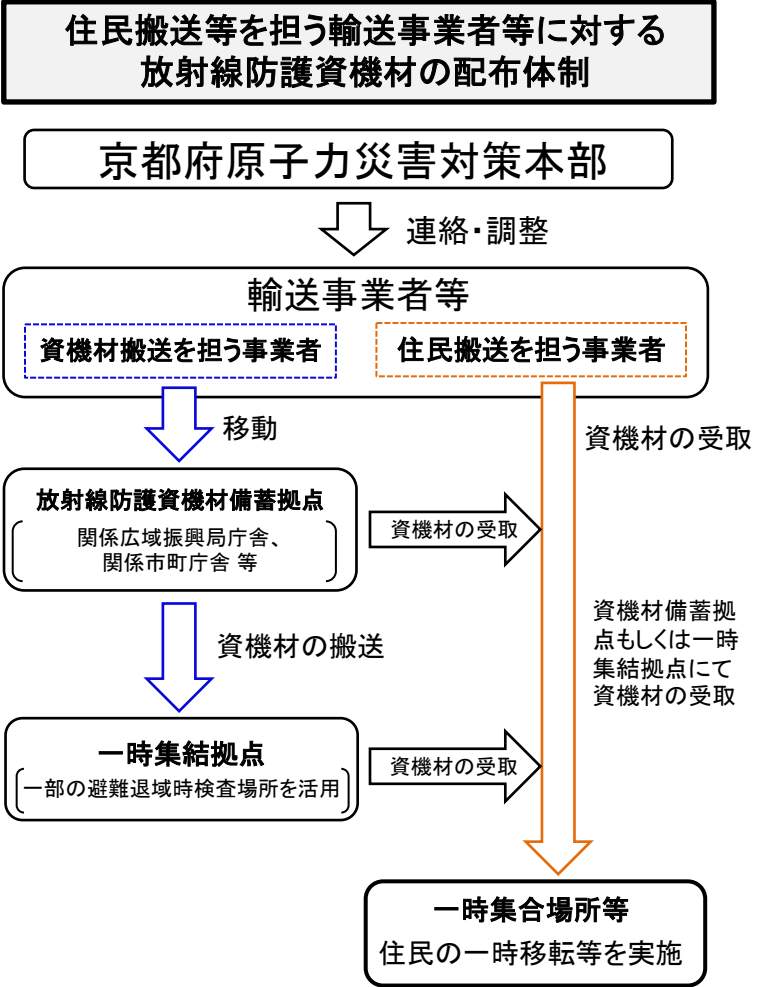
福井県におけるUPZの防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点（一部の避難退域時検査場所を活用）で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、PAZ同様、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



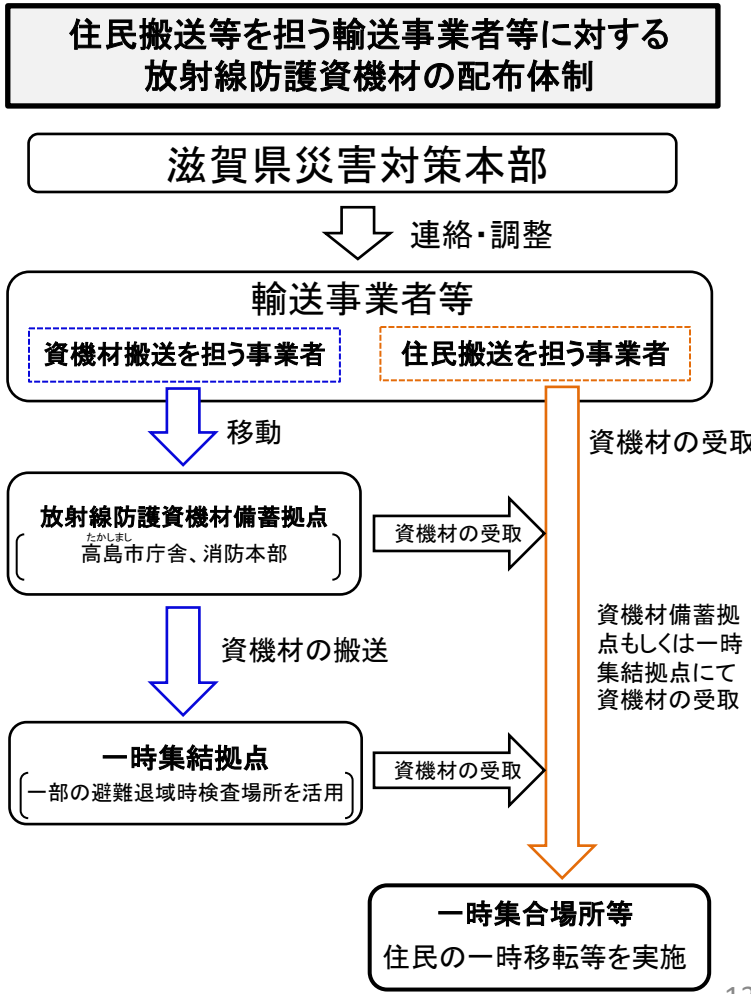
京都府におけるUPZの防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点(一部の避難退域時検査場所を活用)で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



滋賀県におけるUPZの防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う輸送事業者等には、原則、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する一時集結拠点(一部の避難退域時検査場所を活用)で放射線防護資機材を配布。
- 一時集結拠点等では、放射線防護資機材の使用方法に関する説明のほか、避難者搬送等の業務が、モニタリングポストにおける直近の観測結果等を基に、被ばく線量の管理目安である積算1mSvを下回ることをあらかじめ確認。
- また、平時から放射線防護資機材の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。



原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害時における原子力事業者間協力協定」の内容を充実させて締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源(要員・資機材等)を最大限供給し支援する。

原子力災害時における原子力事業者間協力協定※（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止及び早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリング及び周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ(GM管)	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
防護服	30,000着



サーベイメータ(GM管)



個人線量計



全面マスク



防護服

※本協定のほか、関西電力、北陸電力、中国電力、四国電力及び九州電力の5社間において「原子力事業における相互協力に関する協定」を締結（平成28年8月5日）。

福井県、京都府及び滋賀県の関係市町における行政備蓄

➤ 緊急時に備え、府県及び関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、府県が調整を行い、それぞれの府県内の全市町より、備蓄した食料及び生活物資等を融通する体制を整備。

避難元市町の生活物資の備蓄状況

		福井県関係市町						京都府関係市町						滋賀県関係市	
		福井県	おおい町 ^{ちょう}	おぼまし 小浜市	たかはまちよう 高浜町	わかさちよう 若狭町	みはまちよう 美浜町	京都府	まいづるし 舞鶴市	あやべし 綾部市	なんたんし 南丹市	きょうたんばちよう 京丹波町	きょうと し 京都市	滋賀県	たかしまし 高島市
食料品 (食)		56,210	14,520	9,940	4,390	3,850	16,698	274,150	10,470	14,544	8,037	7,700	882,550	285,680	35,330
飲料水 (リットル)		13,200	3,180	14,632	984	5,220	17,433	120,336	6,936	6,133	14,652	5,424	306,200	—	34,350
毛布 (枚)		19,170	2,044	2,488	1,577	1,048	2,188	140,411	6,134	4,145	920	3,975	304,298	26,760	11,295
災害用 トイレ	設置型トイレ (台)	366	74	40	4	60	2,532	1,375	37	92	1,600	100	5,470	—	778
	携帯トイレ (回分)	93,300	—	8,520	3,400	4,100	4,300	—	28,700	—	—	10,000	372,540	—	346

※ 上記の数量は令和6年11月現在(「災害用物資・機材等の備蓄状況に関する調査結果について(内閣府政策統括官(防災担当))」を基に作成)。
 ※ 上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。

福井県における災害時の物資供給等に関する協定の主な締結状況

- 関係市町及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、福井県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

	協定の種類	内容	締結民間企業等	市町	協定の種類・締結民間企業等
福井県	災害時における応急生活物資の協力に関する協定	災害発生時における応急生活物資の供給	福井県米穀(株)、福井県生活協同組合連合会、福井県経済農業協同組合連合会、福井県地方卸売市場協議会、(一財)福井市中央卸売市場協会、(株)パロー、(有)南部酒造場、(株)ハイピース、(株)若狭瓜割、(株)おおい、北陸コカ・コーラボトリング(株)、サントリーフーズ(株)、キリンビバレッジ(株)北陸支社、(株)ローソン、(株)ファミリーマート、大塚製薬(株)、西日本段ボール工業組合、大塚製薬(株)金沢支社、(株)セブン-イレブン・ジャパン、イオンリテール(株)中部カンパニー、マックスバリュ北陸(株)	おおい町	生活物資等の供給【福井県民生活協同組合、(株)ナフコ】 燃料等の供給【(一社)福井県エルピーガス協会若狭支部】
				小浜市	生活物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、福井県民生活協同組合、(株)ママーストアー、セツカートン(株)、Jパックス(株)、大塚製薬株式会社名古屋支店、(株)ナフコ】 燃料等の供給【福井県石油業協会若狭支部、(一社)福井県エルピーガス協会若狭支部】
				高浜町	生活物資等の供給【ゲンキー(株)、(株)ナフコ、NPO法人コメリ災害対策センター、福井県民生活協同組合】 燃料等の供給【(一社)福井県エルピーガス協会若狭支部】
	災害時等における燃料の供給に関する協定	災害時等における燃料の供給	福井県石油業協同組合、(一社)福井県エルピーガス協会	若狭町	生活物資等の供給【JA若狭、JA敦賀美方、協同組合三方SC、(株)PLANT、(株)若狭瓜割、(株)光洋若さ工場、福井県民生活協同組合、NPO法人コメリ災害対策センター】
	災害時等における緊急・救援輸送等に関する協定	災害発生時における緊急・救援物資等輸送、専門家等の派遣	(一社)福井県トラック協会、(公社)福井県バス協会、(一社)福井県タクシー協会	美浜町	生活物資等の供給【NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ティケーエス、美浜町衣料品組合、敦賀美方農業協同組合、美方菓子組合美浜支部、美浜町食品組合、美浜町料理飲食店組合、福井県民生活協同組合】 燃料等の供給【(一社)福井県エルピーガス協会敦賀支部、美浜町石油組合】
	災害時等における物資の保管等に関する協定	災害発生時における救援物資の受け入れ、仕分け、保管・管理および出庫	福井県倉庫協会		

京都府における災害時の物資供給等に関する協定の主な締結状況

▶ 関係市町及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、京都府は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

	協定の種類	内容	締結民間企業等	市町	協定の種類・締結民間企業等
京都府	災害時における応急生活物資の供給協力に関する協定	災害時における応急対策物資供給等	府JA中央会、府生協連、イズミヤ、イオンリテール、西友、ダイエー、大丸京都店、高島屋京都店、藤井大丸、JR伊勢丹、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ローソン、(株)ファミリーマート、(株)サークルKサンクス、ココ・コーラウエスト(株)、ダイドードリンコ(株)西日本営業部、サントリーフーズ(株)近畿支社、京都パン協同組合、全日本パン協同組合連合会近畿東海北陸ブロック、(株)ケーヨー、「5日で5000枚の約束。プロジェクト」実行委員会、(一社)京都府LPガス協会	まいづるし 舞鶴市	生活物資等の供給【舞鶴商工会議所、(株)エール、NPO法人コメリ災害対策センター、ゴダイ(株)、(株)ジュンテンドー、アイリスオーヤマ(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会舞鶴支部】
				あやべし 綾部市	生活物資等の供給【京都丹の国農業協同組合、(株)マツモト、近畿コカ・コーラボトリング(株)、NPO法人コメリ災害対策センター、ゴダイ(株)、(株)ジュンテンドー】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会綾部支部】
				なんたんし 南丹市	生活物資等の供給【(株)ケーエスケー、(株)Aコープ園部店、(株)井筒ハツ橋本舗、男前豆腐店(株)、京都農業協同組合、(株)湖池屋、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)仙太郎、(株)ダイコー、(株)虎屋、南丹市商工会、日本ミルクコミュニティ(株)、(株)伏見屋、(株)マツモト、近畿コカ・コーラボトリング(株)、(株)ツリーベル化成、(株)サカノシタ】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会南丹船井支部】
				きょうたんばちよう 京丹波町	生活物資等の供給【近畿コカ・コーラボトリング(株)】 燃料等の供給【(社)京都府エルピーガス協会南丹船井支部】
				きょうとし 京都市	生活物資等の供給【(株)大丸松坂屋百貨店大丸京都店、(株)高島屋京都店、(株)藤井大丸、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)ファミリーマート、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ローソン、京都生活協同組合、関係中央卸売市場、京都パン共同組合、全日本パン共同組合連合会近畿倒壊北陸ブロック、伏見酒造組合、ココ・コーラボトラーズ(株)、ダイドードリンコ(株)西日本営業部、サントリーフーズ(株)近畿支社、樋口鉱泉(株)、コーナン商事(株)、京都福祉介護用品協会、(一社)日本非常食推進機構、(株)アクティオ、(一社)日本福祉用具供給協会、京都府南部総合地方卸売市場、(株)山久、(株)サカノシタ、中部薬品(株)、近畿ケネル協同組合、日本ヒルズ・コルゲート(株)、京都市中央卸売市場関連事業者連合会等、サン・クロレラジャパン(株)、(公財)関西盲導犬協会、(株)合田ハウス、日野興業(株)、ベクセス(株)、旭ハウス工業(株)、日立建機日本(株)伏見営業所、(株)ライフコーポレーション】 燃料等の供給【京都府石油商業組合、(一社)京都府LPガス協会】 物資等の輸送【(一社)京都府トラック協会、(公社)京都青年会議所、(一社)京都府バス協会、佐川急便(株)西日本支社、ヤマト運輸(株)、トヨタL&F(株)】
	災害等緊急時における貨物自動車輸送の応援に関する協定	災害発生時における緊急・救援物資等輸送	(一社)京都府トラック協会		
	災害時の支援活動等における相互協力に関する協定	災害時における緊急通行車両への優先給油及び被災者や帰宅困難者への情報提供等	京都府石油商業組合		
	災害時等における物資の保管等に関する協定	災害時における救援物資の受入れ、仕分け、保管及び出庫	京都倉庫協会		

滋賀県における災害時の物資供給等に関する協定の主な締結状況

➤ ^{たかしまし}高島市及び避難先市町から物資支援の要請があった場合や要請を待ついとまがないと認められる状況になった場合に備え、滋賀県は「災害時における応急生活物資等の協力に関する協定」等を民間企業等と締結。

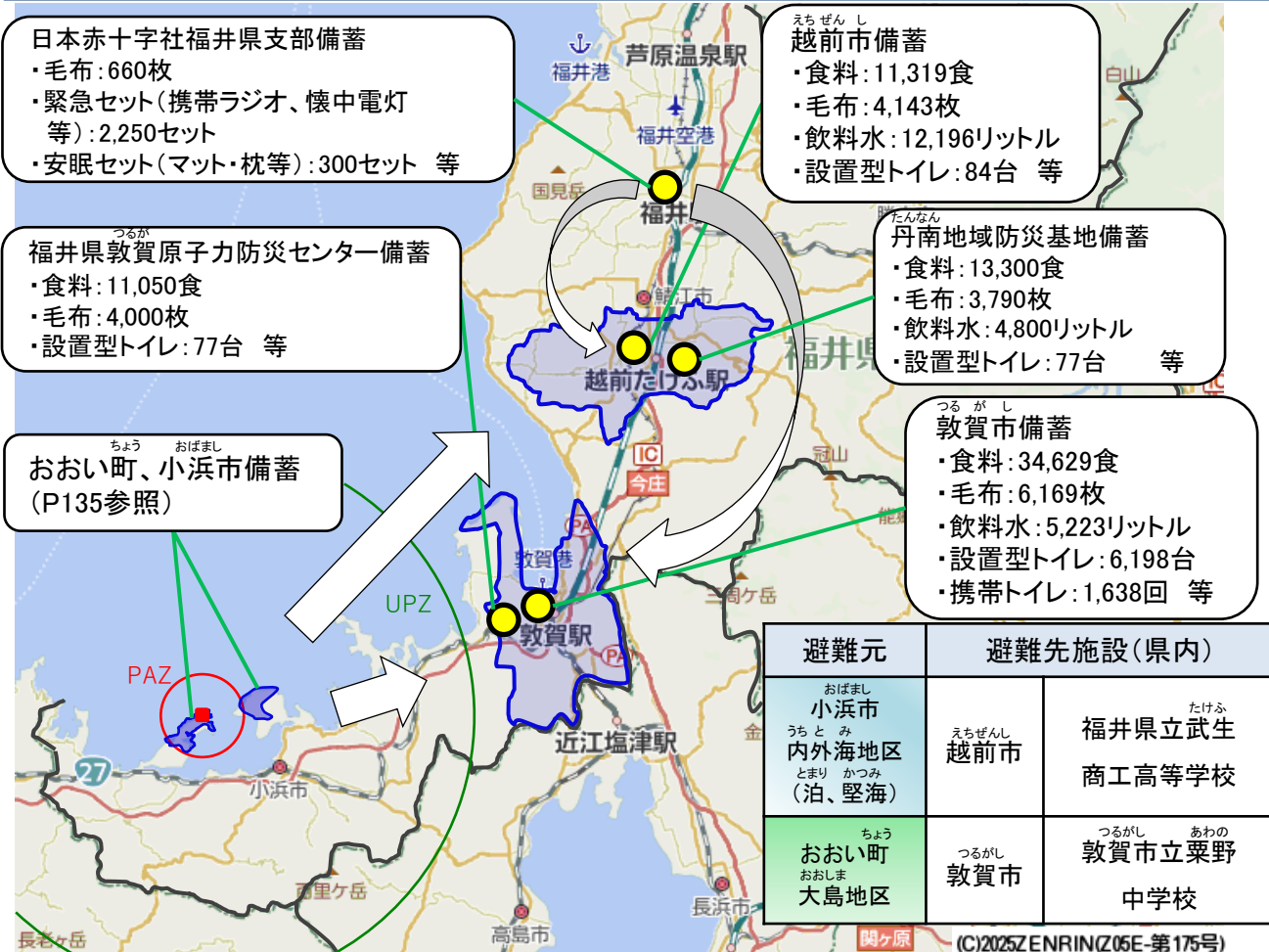
災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

	協定の種類	内容	締結民間企業等
滋賀県	災害救助に必要な物資の調達に関する協定	災害救助に必要な物資の調達および供給等	滋賀県生活協同組合連合会、(株)西友、(株)平和堂、イオンリテール(株)近畿・北陸カンパニー、(株)近鉄百貨店草津店、ユニー(株)、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、富士産業(株)、(株)ファミリーマート、三笠コカ・コーラボトリング(株)、(株)カインズ、西日本段ボール工業協会、中島商事(株)、(一社)滋賀フードトラック協会、(一社)日本キッチンカー経営審議会、(株)橋本クロス、東洋アルミエコープロダクツ(株)
	災害時の燃料の供給に関する協定	災害時における石油類燃料の供給等	滋賀県石油商業組合、石油連盟
	災害時における物資の輸送に関する協定	災害時における物資の輸送	(一社)滋賀県トラック協会、滋賀県漁業協同組合連合会、琵琶湖汽船(株)、近江トラベル(株)、(株)ノエビア
	災害時における物資の保管等に関する協定	災害時における物資の輸送、受入れ、仕分け、保管および出庫等の物流業務	滋賀県倉庫協会

市町	協定の種類・締結民間企業等
^{たかしまし} 高島市	<p>生活物資の供給等 【生活協同組合コープしが、(株)アヤハディオ、(株)ナフコ、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)平和堂、(株)PLANT、スギホールディングス(株)】</p> <p>燃料の供給等 【社団法人滋賀県エルピーガス協会高島支部、滋賀県石油協同組合高島支部】</p> <p>物資等の輸送 【社団法人滋賀県トラック協会湖西支部、高島市漁業振興連絡会】</p>

おい町及び小浜市におけるPAZからの避難時(県内避難)の物資備蓄・供給体制

- おい町、小浜市のPAZからの避難住民の受入れ時には、受入先自治体による備蓄のほか、福井県、おい町及び小浜市による備蓄、さらには福井県、おい町及び小浜市と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄、日本赤十字社福井県支部に備蓄された物資(食料等の生活用品)等を、福井県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 福井県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、福井県から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。



	協定の種類	内容
福井県	災害時における応急生活物資の協力に関する協定 ほか3協定	災害発生時における応急生活物資等の供給
おい町	災害時における物資供給に関する協定 ほか1協定	災害発生時における応急生活物資等の供給
小浜市	災害時等における生活物資の供給協力に関する協定 ほか1協定	災害時等における生活物資の供給

※詳細はP136参照

避難元自治体による流通備蓄
 ・食料品、飲料水、日用品、衣料品
 ・その他おい町及び小浜市が指定する物資

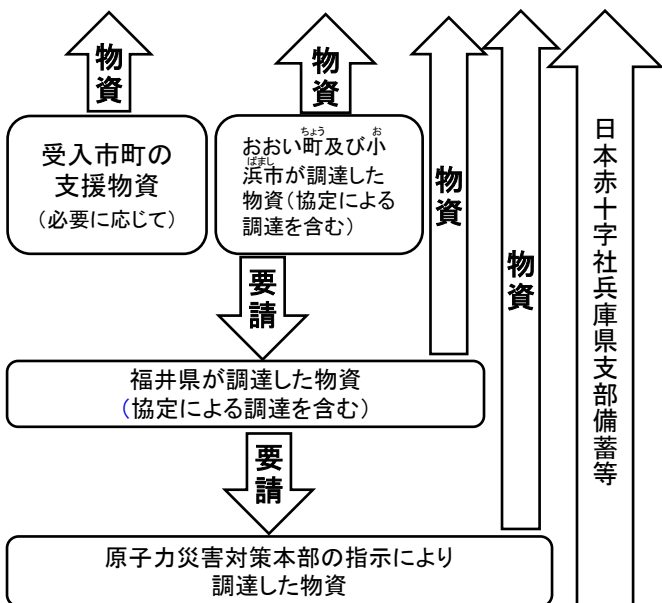
避難元	避難先施設(県内)	
おい町 小浜市 うたとみ 内外海地区 とまり かつみ (泊、堅海)	えちぜんし 越前市	たけふ 福井県立武生 商工高等学校
ちよう おい町 おおしま 大島地区	つるがし 敦賀市	つるがし あわの 敦賀市立粟野 中学校

おい町及び小浜市におけるPAZからの避難時(県外避難)の物資備蓄・供給体制

- おい町及び小浜市のPAZからの避難住民の受入れ時には、受入先自治体の支援のほか、福井県おい町及び小浜市の調達した物資、日本赤十字社兵庫県支部に備蓄された物資(毛布等の生活用品)等を、福井県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 広域避難の際の避難所の運営に必要な物資については、避難元・避難先自治体が協力して確保をする。また、原子力事故による単独災害時には、物資の流通網は健全なことが想定されるため、避難先の民間事業者等から食料品をはじめ生活用品等の調達を積極的に行う。
- 物資が不足する場合には、福井県から、国の原子力災害対策本部等に対し物資調達の要請を行う。

避難先における物資確保の流れ

避難所へ



※その他物資が不足する場合には、関西広域連合と連携し必要物資を確保

PAZ住民避難先(県外避難の場合)

避難元	避難先(県外)	
おい町 おおしま 大島地区	兵庫県 かわにし 川西市	<ul style="list-style-type: none"> かわにし かも 川西市立加茂小学校 かわにし くる 川西市立久代小学校 かわにし まくら おが 川西市立桜が丘小学校 かわにし かわにし 川西市立川西小学校
おばまし 小浜市 うちとみ 内外海地区 とまり かつみ (泊、堅海)	兵庫県 ひめじし 姫路市	<ul style="list-style-type: none"> ひめじし こうこ 姫路市立好古学園中学校

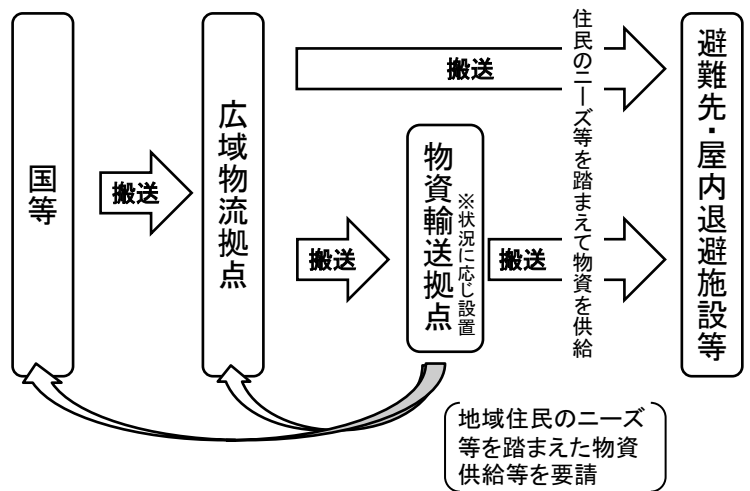


福井県における物資の調達・供給

- 物資供給の迅速性を高めるため、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため広域物流拠点を指定※。広域物流拠点では、市町の要求を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、住民の避難先等や物資輸送拠点に輸送。
※福井県にて指定している広域物流拠点の他にも、協定に基づき、倉庫協会に所属する倉庫業者の倉庫も物流拠点として活用。
- 物資輸送拠点では、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行うとともに、広域物流拠点で受け入れた支援物資を住民の避難先等へ円滑に輸送。
- 広域物流拠点・物資輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



円滑な物流供給のための専門家の派遣
 ・協定締結事業者から広域物流拠点等に専門家を派遣
 ・物資の保管や荷捌き等に対する助言・指導

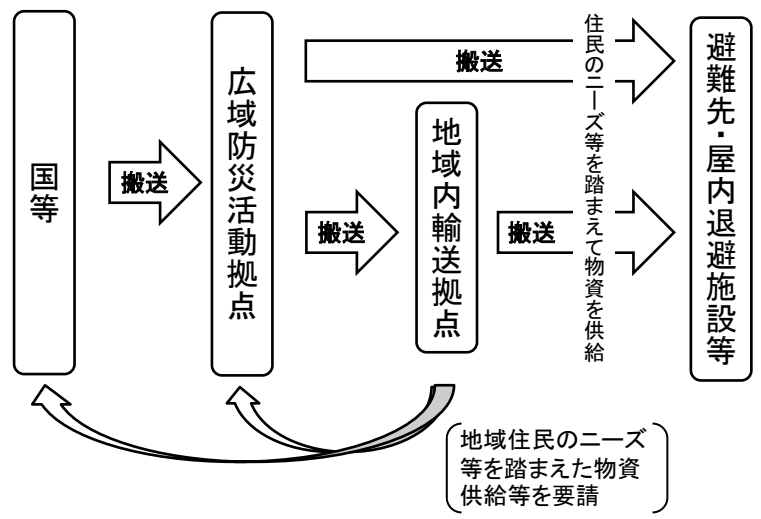


- 広域物流拠点**
 (福井県産業会館、サンドーム福井、きらめきみなと館)
- ・避難・屋内退避住民に対する政府等の供給食料・物資の集積
 - ・ボランティア団体等による食糧・物資の集積
 - ・オフサイト対応で必要となる放射線防護資機材
 - ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材
 - ・避難住民への食糧・物資の供給
 - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報) 等

- 物資輸送拠点**
- ・避難先住民や屋内退避住民への食糧・物資の供給
 - ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請
 - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報) 等

京都府における物資の調達・供給

- ▶ 物資供給の迅速性を高めるため、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため広域防災活動拠点を設定※。広域防災活動拠点では、市町の要求を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、住民の避難先等や地域内輸送拠点に輸送。
※京都府にて設定している広域防災活動拠点的他にも、協定に基づき、倉庫協会に所属する倉庫業者の倉庫も物流拠点として活用。
- ▶ 地域内輸送拠点では、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- ▶ 広域防災活動拠点・地域内輸送拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



- 広域防災活動拠点**
 (丹波自然運動公園、山城総合運動公園)
- ・避難・屋内退避住民に対する政府等の供給食料・物資の集積
 - ・ボランティア団体等による食糧・物資の集積
 - ・オフサイト対応が必要となる放射線防護資機材
 - ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材
 - ・避難住民への食糧・物資の供給
 - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)等

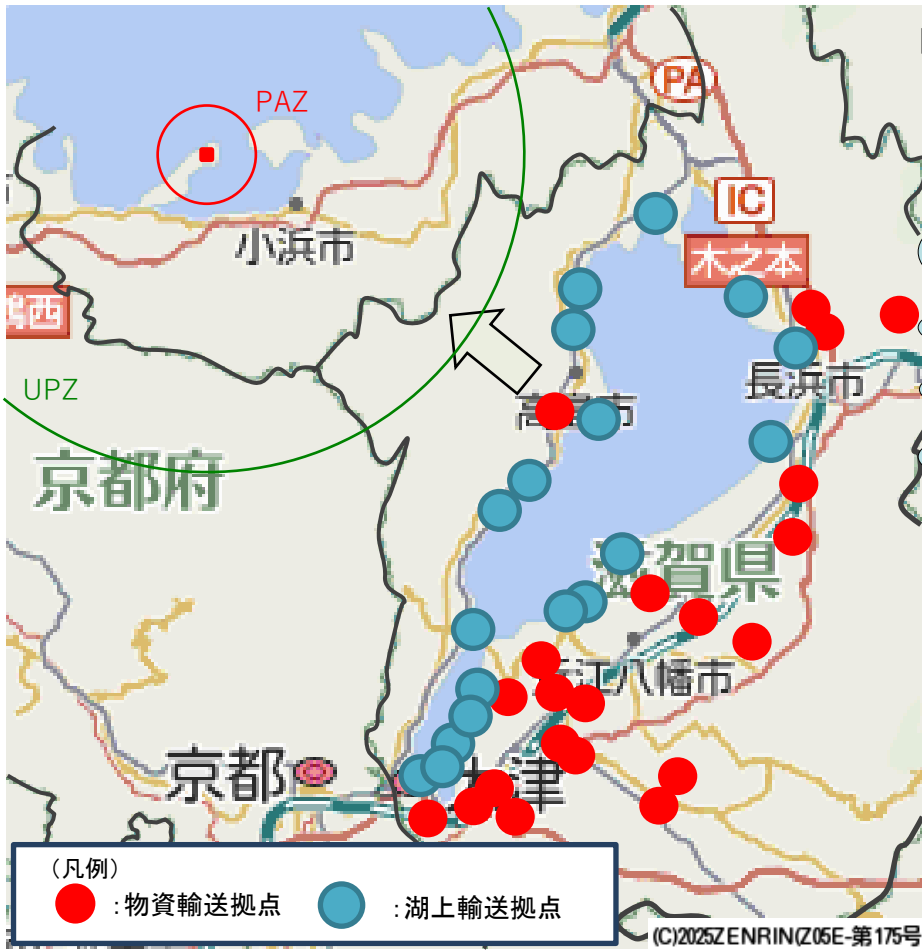
- 地域内輸送拠点**
- ・避難先住民や屋内退避住民への食糧・物資の供給
 - ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請
 - ・災害関係情報(道路情報、緊急時モニタリング情報)等

円滑な物流供給のための専門家の派遣

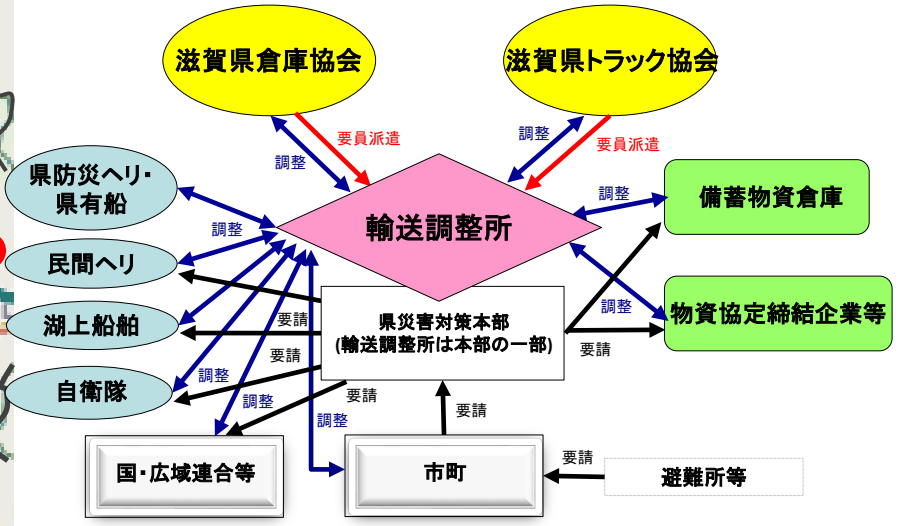
- ・協定締結事業者から広域防災活動拠点等に専門家を派遣
- ・物資の保管や荷捌き等に対する助言・指導

滋賀県における物資の調達・供給

- 物資供給の迅速性を高めるため、国や他都道府県からの大量の支援物資を円滑に受け入れ・仕分けし、避難先等に搬送するため物資輸送拠点を、協定により選定を受けた民間倉庫(30か所)等の空き状況等を考慮し決定。
- 物資の効率的な輸送を図るため、災害時に滋賀県倉庫協会、(一社)滋賀県トラック協会を中核とした輸送調整所を滋賀県災害対策本部内に設置し、物資輸送拠点や湖上輸送拠点等を利用して官民共同による緊急輸送体制を構築。
- 物資輸送拠点では、^{たかしまし}高島市の要求を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、住民の避難先等に輸送。
- 輸送調整所では、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。



【輸送調整所の設置と緊急輸送体制】



物資輸送拠点

・避難・屋内退避住民に対する県外などからの緊急物資等の受け入れ、整理、積み替え、一時保管等を行う拠点。

湖上輸送拠点

・琵琶湖が県央にある地理特性を活かし、県有船や民間船舶等を利用した湖上輸送を行うための拠点。

原子力事業者による生活物資等の支援体制

- 関西電力(株)では、災害時に福井県、京都府、滋賀県及び関係市町が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、原子力事業本部及び原子力発電所に備蓄している食料、生活物資等を支援する備蓄体制を整備。
- さらに、バックアップとして京都府、滋賀県、大阪府等の本店・支社、近隣の事業所及び関西電力送配電(株)本部に備蓄している生活物資についてできる限り支援する。
- 物資等の輸送に関しては、関西電力(株)が非常災害時に備えて、日常から物流業務を委託している民間業者と締結した資機材全般の輸送に係る協定を活用する。

生活物資の備蓄状況

	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	毛布 (枚)
合計	59,600	14,000	1,300

※令和7年10月時点
 ※物資の供給は、各府県からの要請に基づき、各事業所に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応。
 ※上記備蓄数でも不足する場合は、必要に応じて流通物資を活用して生活物資の確保に努める。
 ※その他、携帯トイレ等についても備蓄をしている。

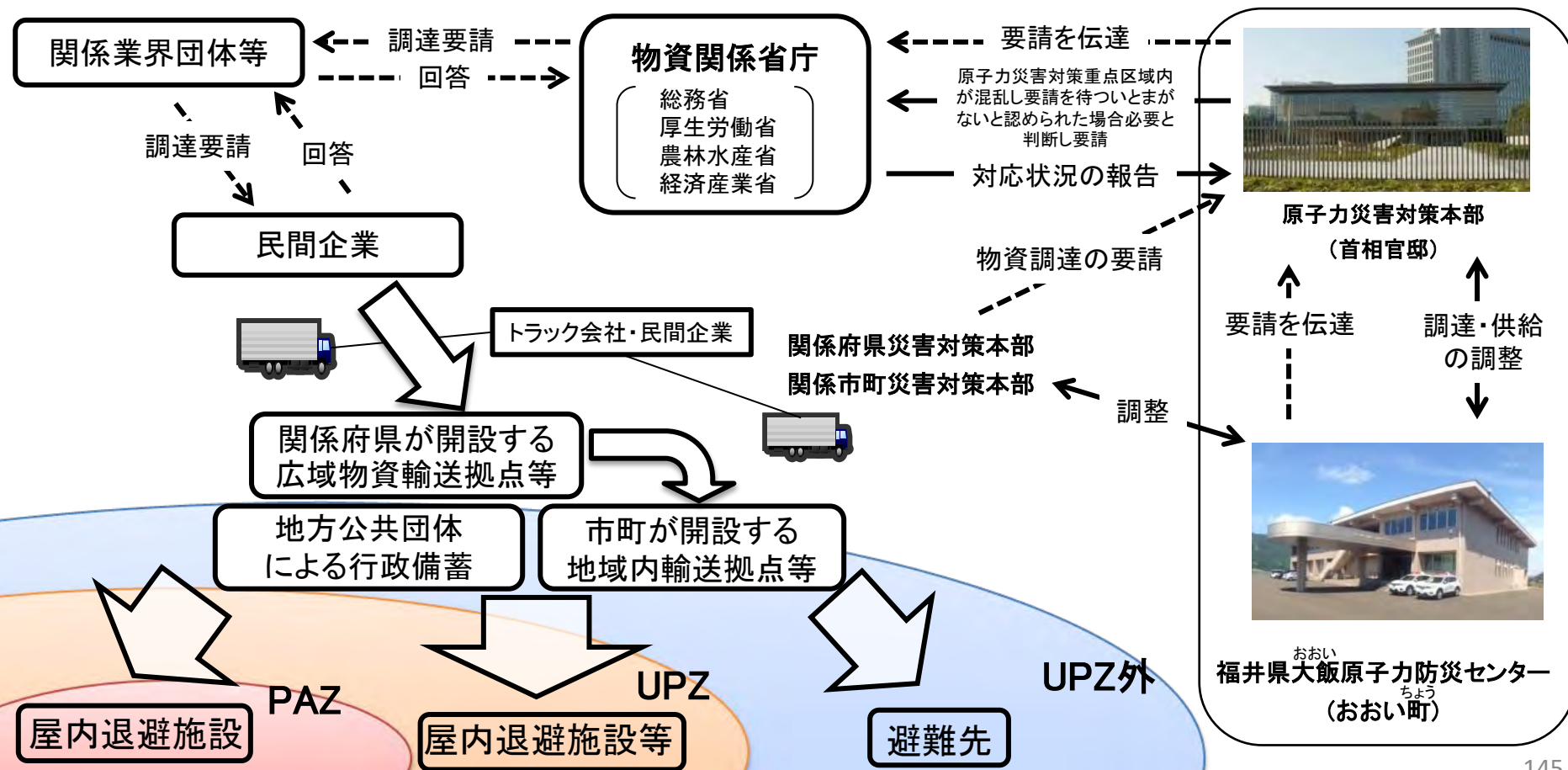
災害時における物資の輸送に関する協定等の締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
非常災害時における資機材等の輸送用車両の優先提供に関する協定	輸送車両の優先利用等	関西圏域の民間業者



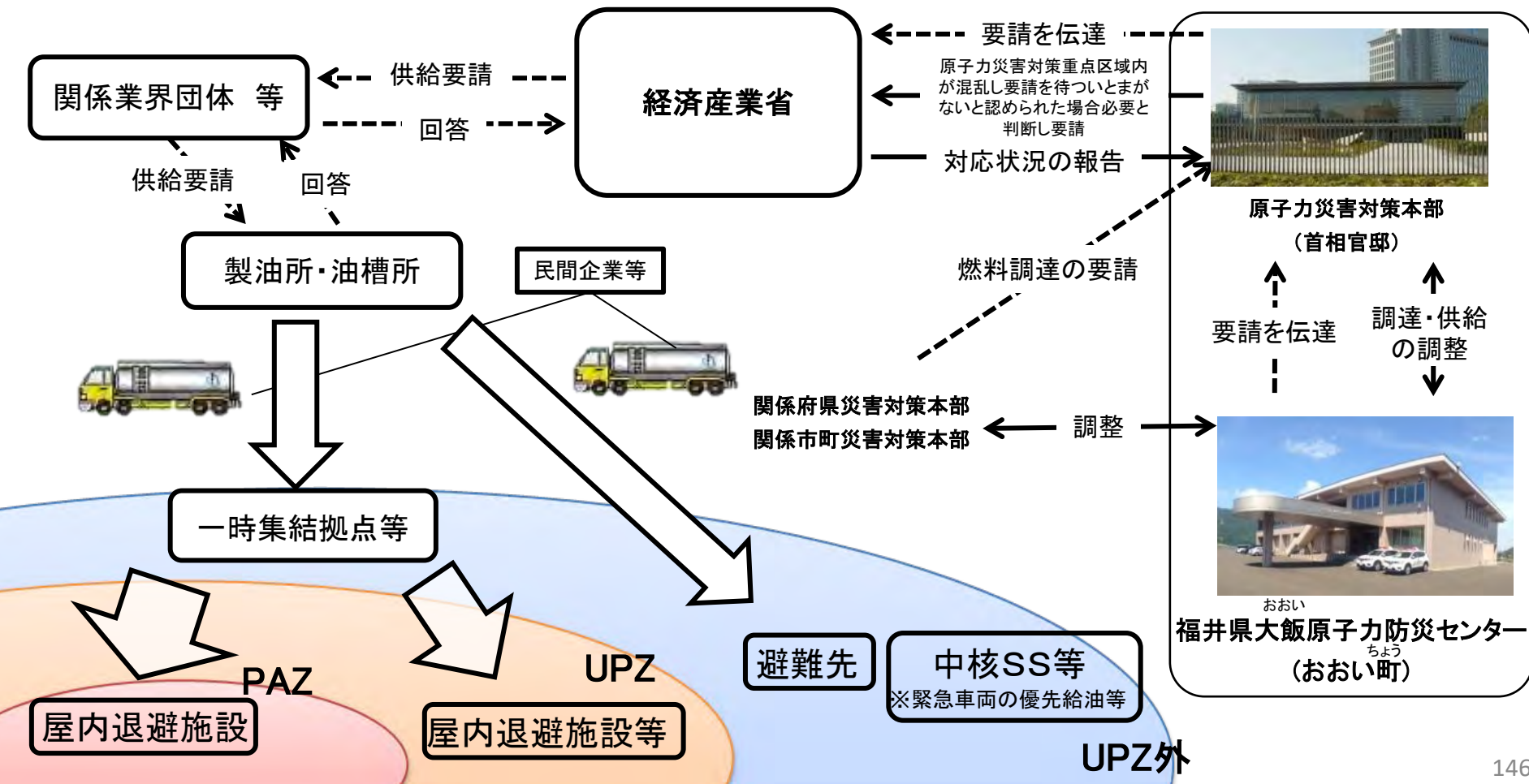
国による物資(食料等の生活用品等)の供給体制

- 関係府県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、関係府県及び関係市町から、国の原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合等、国の原子力災害対策本部は、物資関係省庁(総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)に対しこの要請を伝達、または要請し、各物資関係省庁は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、関係府県が開設する広域物資輸送拠点等への物資搬送を行う。
- 民間事業者が搬送を行う場合には、関係府県は、民間事業者の安全確保の観点から、必要な情報や線量計・防護服などを提供する。



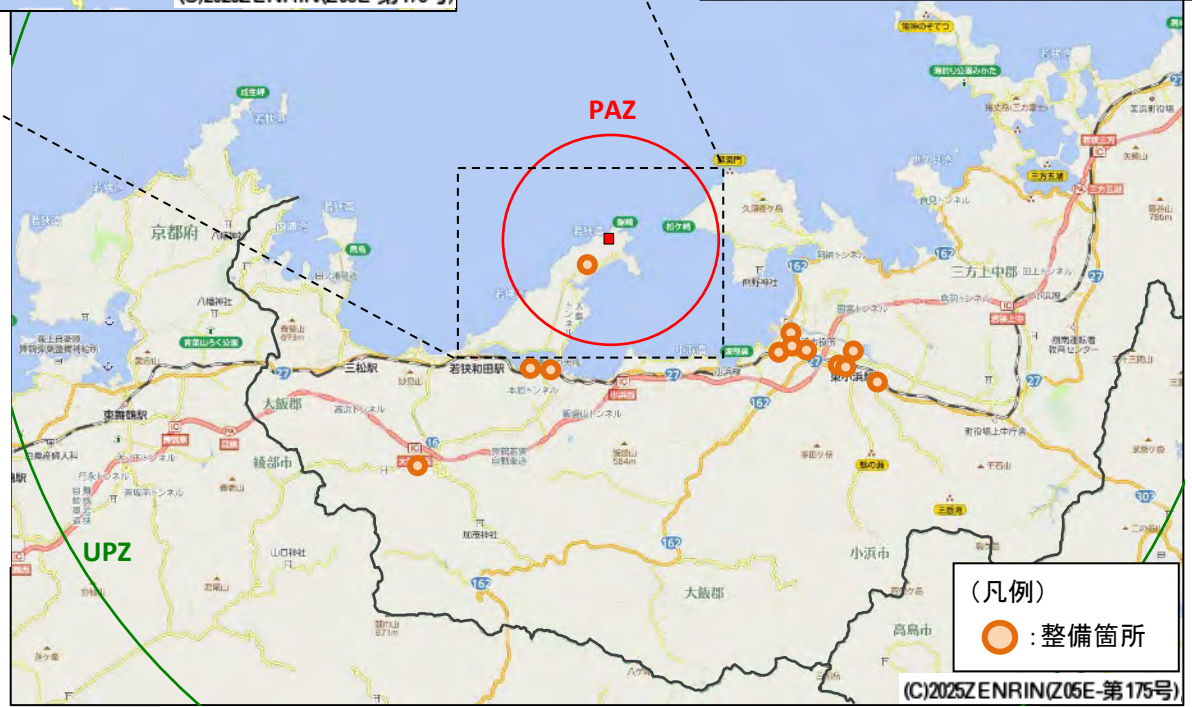
国による物資(燃料)の供給体制

- 関係府県及び関係市町が備蓄している燃料が不足する場合、関係府県及び関係市町から、国の原子力災害対策本部に対し燃料調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合、国の原子力災害対策本部は、経済産業省に対しこの要請を伝達、または要請し、経済産業省は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、原則として製油所・油槽所から屋内退避施設や避難先等への搬送を行う。
- 民間事業者が搬送を行う場合には、関係府県は、民間事業者の安全確保の観点から、必要な情報や線量計・防護服などを提供する。



災害による停電時の燃料供給拠点について

- 国は、自家発電設備を備え、災害による停電時にも地域の住民の方々に継続して給油を行うことができる「住民拠点サービスステーション」を、関係市町に合計131か所（福井県17か所、京都府103か所、滋賀県11か所）整備済み。
- 災害による停電時には、これらの住民拠点サービスステーション等を拠点とし、燃料供給を行う。



- ### 関係市町の整備箇所数
- 福井県
 - おおい町 : 4か所
 - 小浜市 : 8か所
 - 高浜町 : 2か所
 - 若狭町 : 2か所
 - 美浜町 : 1か所
 - 京都府
 - 舞鶴市 : 18か所
 - 綾部市 : 8か所
 - 南丹市 : 10か所
 - 京丹波町 : 6か所
 - 京都市 : 61か所
 - 滋賀県
 - 高島市 : 11か所
- ※令和7年2月28日時点

主な物資の種類と担当省庁、関係業界団体

- ▶ 被災者の生活の維持のために必要な物資(食料等の生活用品等)の調達・供給は、防災基本計画に基づき実施。

物資の種類	担当省庁	主要緊急物資	主な関係業界団体等
給水	国土交通省	飲料水(応急給水)	周辺自治体水道局
医薬品等	厚生労働省	一般薬、紙おむつ、マスク等	日本OTC医薬品協会、 日本製薬団体連合会、 日本医療機器産業連合会、 日本医薬品卸売業連合会等
食料等	農林水産省	パン、即席めん類、おにぎり、缶詰等	各種食品産業関係団体等
生活必需品	経済産業省	仮設トイレ、トイレットペーパー、毛布等	(一社) ジャパン・レンタル・アソシエーション、 日本家庭紙工業会、 日本毛布工業組合等
燃料(石油・石油ガス等)		ガソリン、軽油等	石油連盟、全国石油商業組合連合会、 独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構(JOGMEC)等

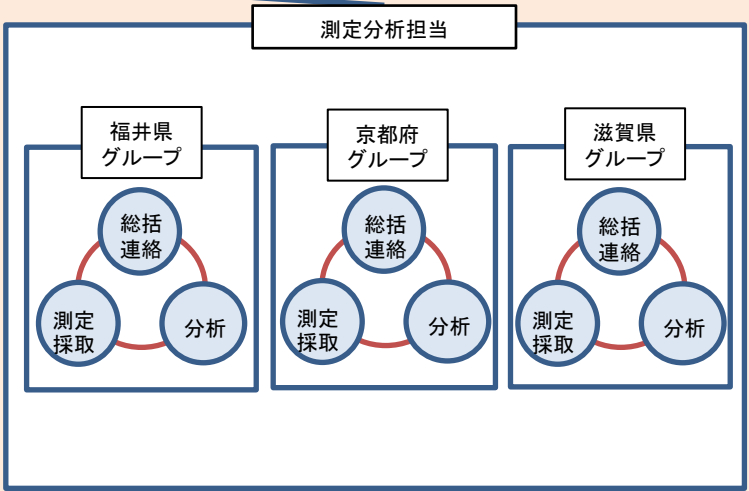
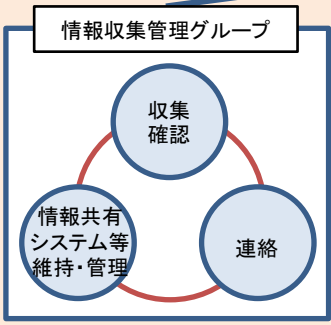
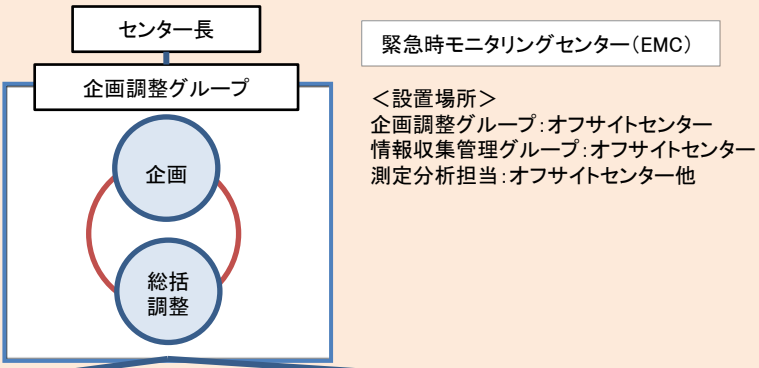
貸出用機材の種類	担当省庁	主要緊急物資
通信機器	総務省	災害対策用移動通信機器 (衛星携帯電話、MCA端末、簡易無線機)

※物資の調達・供給に係る、関係機関等の基本的な対応については、P145、146の体制に基づき実施。

10. 緊急時モニタリングの実施体制

緊急時モニタリングの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター(EMC)を設置する。
- 緊急時モニタリングセンター(EMC)の体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを福井県大飯原子力防災センターに、測定分析担当は、それぞれの府県に拠点を設置する。
- 大飯原子力規制事務所に1名、高浜原子力規制事務所に1名の大飯・高浜地域を担当する上席放射線防災専門官を配置し、緊急時モニタリング体制を強化。



企画調整グループ

緊急時モニタリングの企画調整を担い、緊急時モニタリングセンター内の活動に対する監督を行う。

情報収集管理グループ

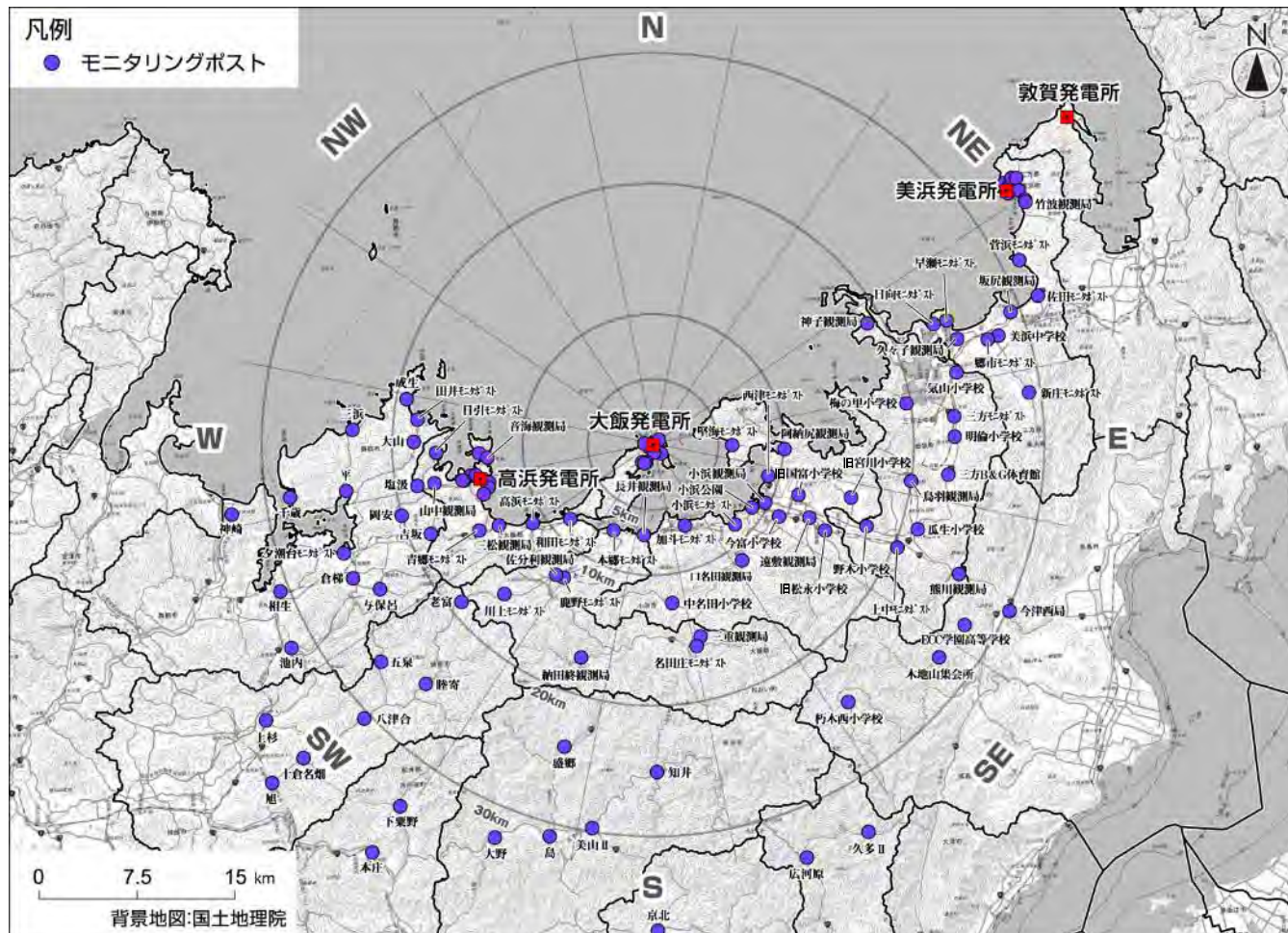
中央との情報共有システムを維持・管理するとともに、緊急時モニタリングデータの一元的管理等を行う。

測定分析担当

緊急時モニタリングを実施する。

大飯地域緊急時モニタリング体制

- 大飯地域におけるUPZ及びその周辺の福井県、京都府及び滋賀県の11市町(福井県5市町、京都府5市町、滋賀県1市)に、人口分布等を考慮して緊急時モニタリング地点98地点(PAZを除く福井県33地点、京都府28地点、滋賀県4地点、原子力事業者33地点)を設定し、防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- 大飯発電所敷地内及びPAZでは、9地点の測定局で連続測定を実施。
- UPZ外については、必要に応じて国及び原子力事業者が航空機やモニタリングカー等の機動的な手法を用いて緊急時モニタリングを実施。



福井県における環境放射線モニタリング機器

▶ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(福井県:55局(水準調査用11局を含む。)、原子力事業者:59局)及び簡易型電子線量計観測局(55局)で、福井県域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(18台)を配備

▶ モニタリングカー

- ・放射線量率の測定、空气中放射性物質を採取する装置を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト 【114局】



簡易型電子線量計観測局 【55局】



可搬型モニタリングポスト 【18台】



モニタリングカー 【1台】



走行サーベイ装置 【10台】



大気モニタ(左) 【36か所】
ヨウ素サンプラ(右) 【11か所】

京都府における環境放射線モニタリング機器

▶ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(京都府:28局(水準調査用9局を含む。)、原子力事業者:2局)及び簡易型電子線量計(31局)で京都府域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポスト(7台)を配備

▶ モニタリングカー

- ・放射線量を測定する機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト 【30局】



簡易型電子線量計 【31局】



大気モニタ 【18局】
ヨウ素サンプラ【9局】



モニタリングカー 【6台】
(走行サーベイ車)



携帯型放射線測定器 【6台】



可搬型モニタリングポスト 【7台】
(バッテリー付)

滋賀県における環境放射線モニタリング機器

➤ モニタリングポスト

- ・モニタリングポスト(滋賀県:15局(水準調査用9局を含む。))及び電子式線量計(15局)で、滋賀地域の放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポストが使えなくなった場合に備えるとともに、モニタリングポストの設置数を補完するため、可搬型モニタリングポスト(4台)を配備

➤ モニタリングカー

- ・放射線量を測定する機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト 【15局】



可搬型モニタリングポスト 【4台】



電子式線量計 【15局】



モニタリングカー 【2台】
(走行サーベイ車)



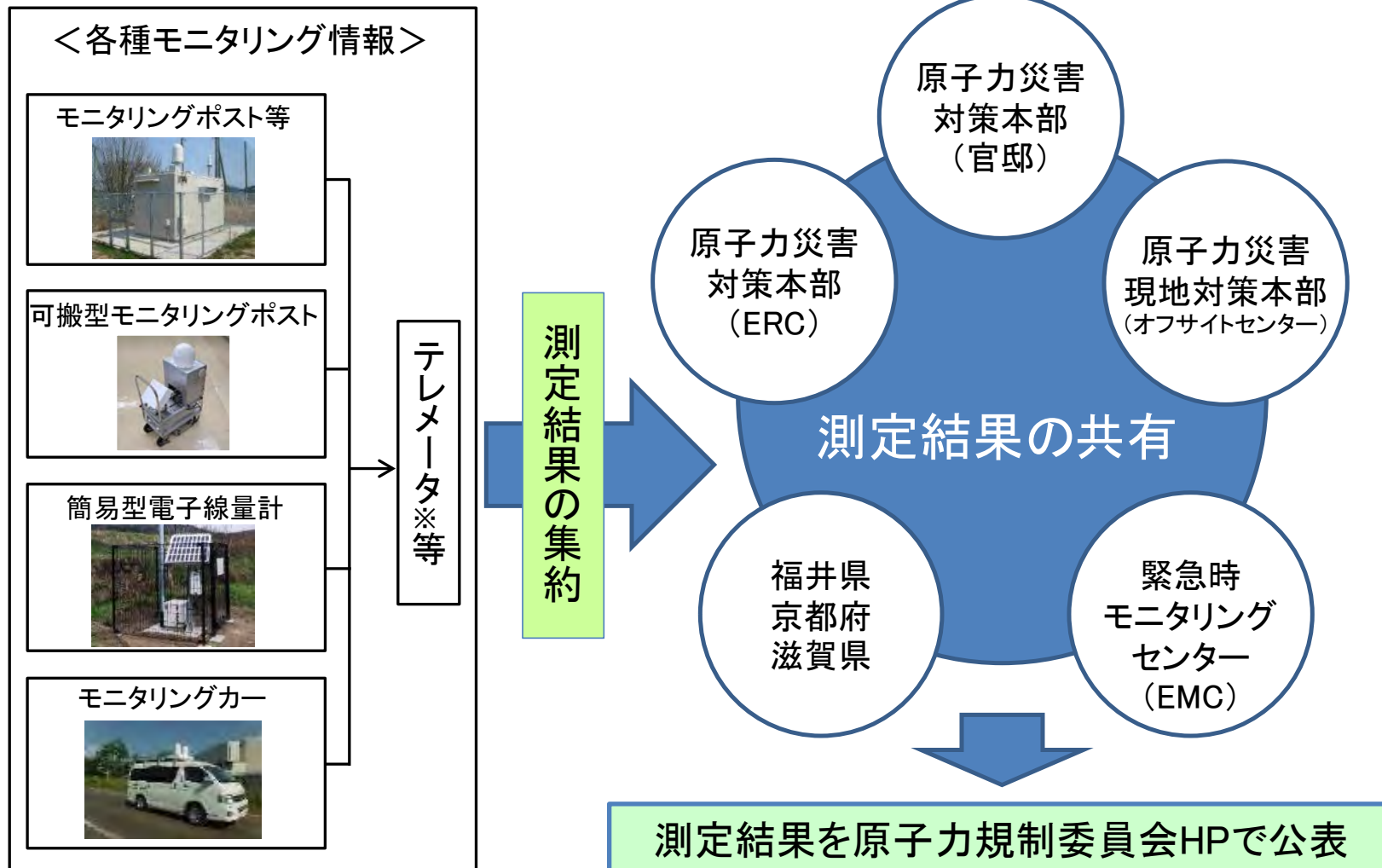
走行サーベイ装置 【2台】



大気モニタ 【4局】

緊急時モニタリング結果の共有及び公表

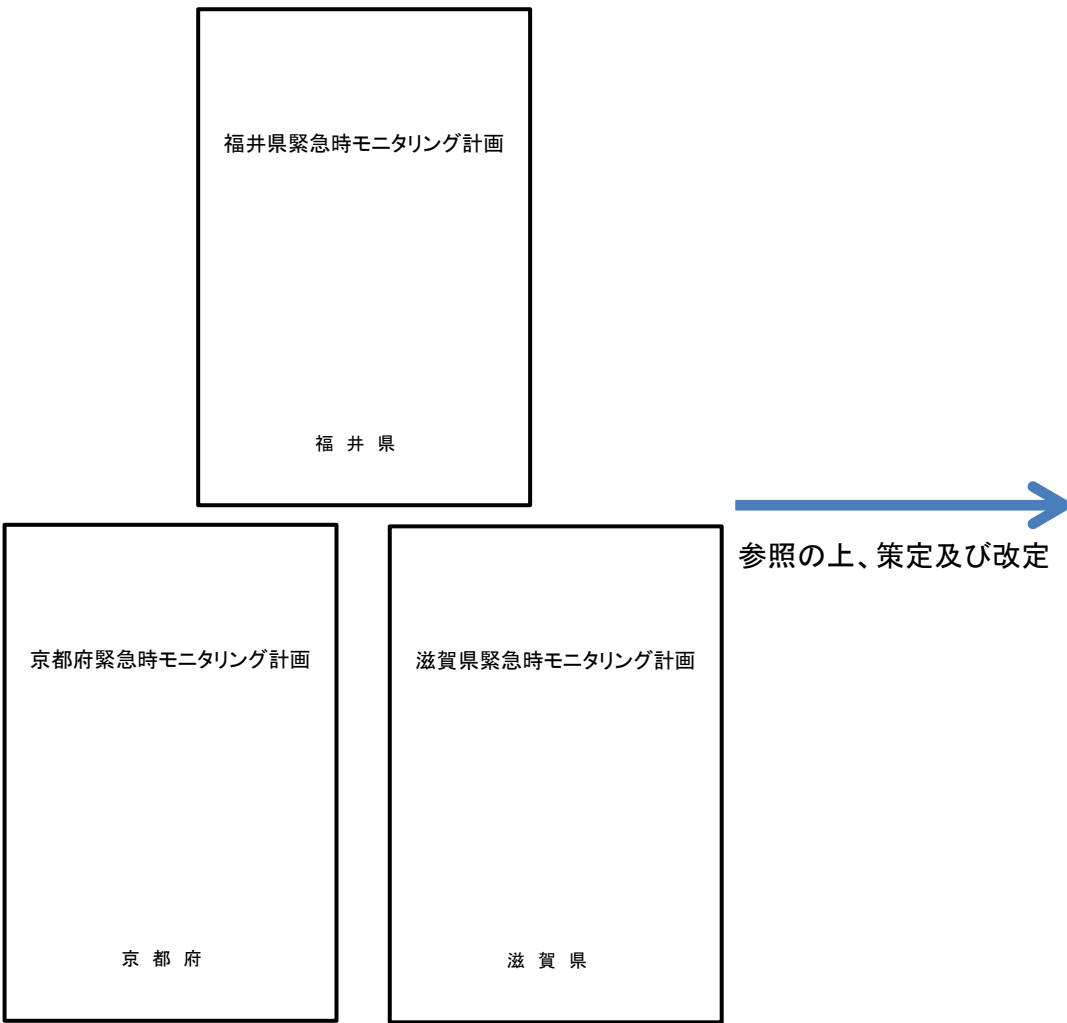
- 緊急時モニタリングの結果は、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムにより集約、EMC等の関係機関と共有し、防護措置の実施判断に係る検討に活用するとともに、ホームページにより公表。



※テレメータ: モニタリング情報収集装置

緊急時モニタリング実施計画

- 福井県、京都府、滋賀県では、緊急時モニタリング計画を策定している。
- 国は、施設敷地緊急事態に至った際に、緊急時モニタリング計画を参照して緊急時モニタリング実施計画を定めるほか、事態の進展に応じた同実施計画の改定等を行う。



緊急時モニタリング実施計画(例)

- 【記載する項目の例】
- <実施項目>
例)
 - モニタリングの継続
 - 固定局モニタリングポストの測定間隔の変更
 - 必要に応じた可搬型モニタリングポストの設置
 - モニタリングカーによる測定の実施
 - ヨウ素サンプラーの設置・測定
 - 飲食物中の放射性核種濃度の測定 等
 - <実施主体>
例)
 - 緊急時モニタリングセンター(測定分析担当)
 - 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 等
 - <情報共有／報告の体制>
 - <注意事項> 等
- 【その他添付資料等の例】
- 測定項目一覧
 - 地図及び観測局等の地点図 等

<緊急時モニタリング計画>

緊急時モニタリングに係る動員計画

- 防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づき、平成27年1月に「緊急時モニタリングに係る動員計画」が策定された。
- 緊急時モニタリングの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の動員についてあらかじめ準備すべき事項、動員の要請の手順等を定め、要員及び資機材の円滑な動員に資することを目的とする。

<概要>

原子力災害対策指針においては、緊急時のモニタリングの実施に当たって、国、地方公共団体及び原子力事業者は、目的を共有し、それぞれの責任を果たしながら、連携し、必要に応じて補い合うこと、関係指定公共機関は専門機関として国、地方公共団体及び原子力事業者による緊急時モニタリングを支援することとされている。

- 動員計画においては、緊急時モニタリングの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の円滑な動員に資するため、
- 地方公共団体、原子力事業者、関係指定公共機関等（以下「関係機関」という。）から動員可能な要員及び資機材の情報の調査方法
 - 上述の情報の更新の方法
 - 緊急時モニタリングセンター、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部（全面緊急事態においては、原子力災害対策本部）事務局及び関係機関の調整プロセス等について規定。

関係機関の保有資機材数
（令和7年度調査による。福井県、京都府、滋賀県、関西電力(株)を除く。）

	要員 (数)	可搬型 モニタリング ポスト(台)	モニタリング カー(台)
国	15	68	20
道府県	721	168	41
原子力 事業者	559	63	31
関係指定 公共機関	19	0	2

※ 各資機材については保有数を記載。

大飯地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施

➤ 固定観測局については、そこで測定された実測値に基づいて迅速に防護措置を講ずる地域を特定できるよう、原子力災害対策重点区域における全ての一時移転等の実施単位毎に設置されることが必要であり、福井県、京都府及び滋賀県では既設モニタリングポスト等の値に基づき一時移転等を実施する範囲を関連付けている。既設モニタリングポスト等の全てについて非常用電源を設置しているほか、既設モニタリングポスト等の故障等に備え、可搬型モニタリングポスト等を保有している。

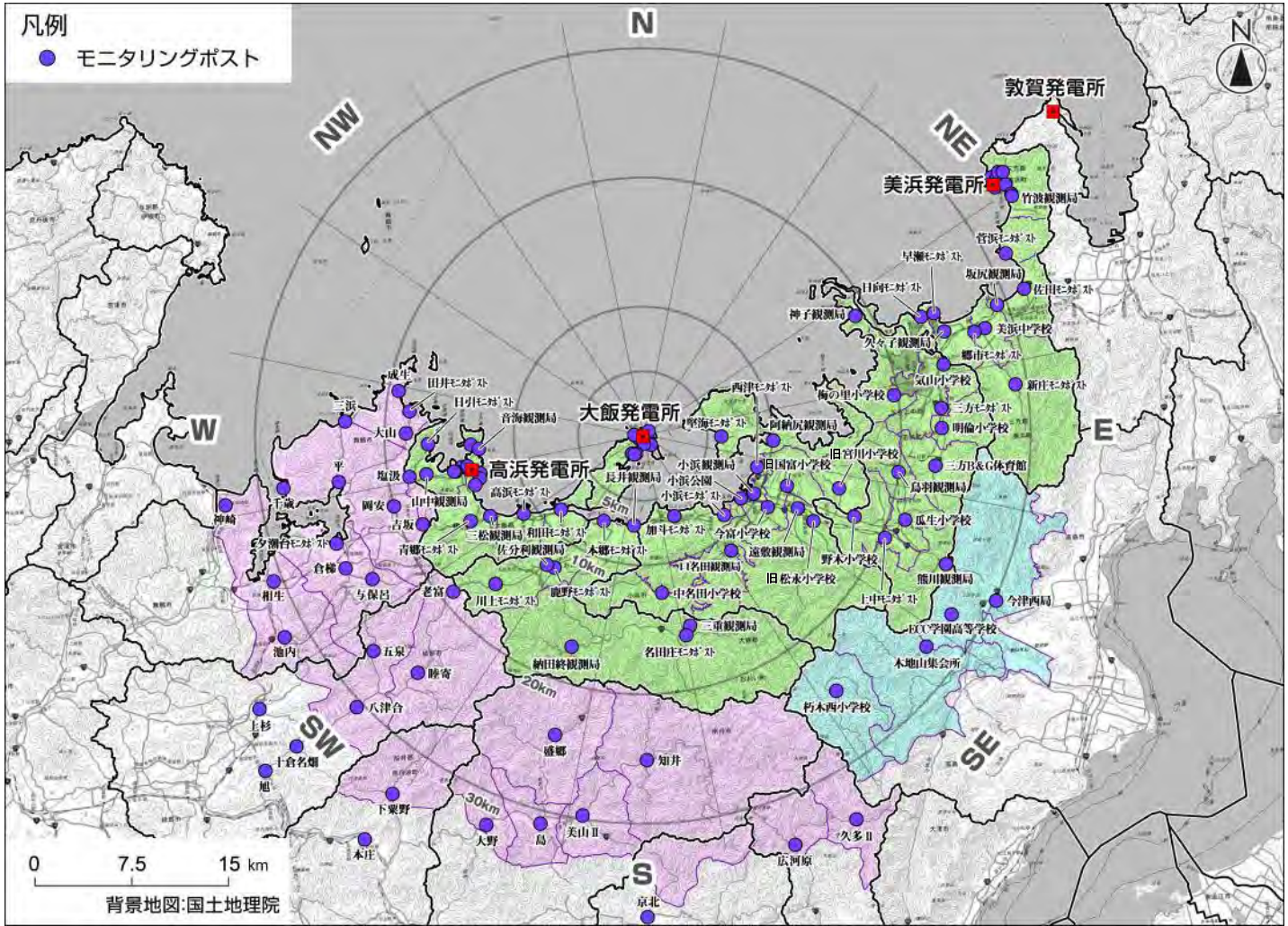


図 大飯地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施単位

関西電力(株)による大飯地域の緊急時モニタリング機器

- モニタリングポスト
 - ・モニタリングポスト等(計6局)で、周辺監視区域境界付近の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
 - ・万一、モニタリングポスト等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポストを別途配備(6台)
- 可搬型モニタリングポスト
 - ・施設敷地緊急事態が発生した場合、可搬型モニタリングポストを設置して、原子炉格納施設を囲む8方位(モニタリングポスト等の代替用6台を含む10台)の放射線量を測定
- モニタリングカー
 - ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー(1台)を配備
- 可搬型放射線計測装置
 - ・発電所及びその周辺の放射線量を測定
- オフサイトの協力
 - ・緊急時モニタリングセンターに必要な人員を派遣するほか、状況に応じて可搬型モニタリングポスト等の資機材を活用して、オフサイトの緊急時モニタリングに協力



モニタリングポスト等【6局】



可搬型モニタリングポスト【10台】
(衛星系回線による通信機能付)



モニタリングカー【1台】



主な可搬型放射線計測装置の例



モニタ車に搭載する可搬型測定機材の例

11. 原子力災害時の医療等の実施体制

(安定ヨウ素剤・避難退域時検査・簡易除染を含む)

PAZ内住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布

- 福井県おおい町及び小浜市では、安定ヨウ素剤の住民説明会を平成26年より開催し、同時に事前配布を実施した。福井県では令和7年8月現在、525人に配布した。今後も継続して、未配布者に対するフォローを実施。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤についても事前配布と備蓄を実施。



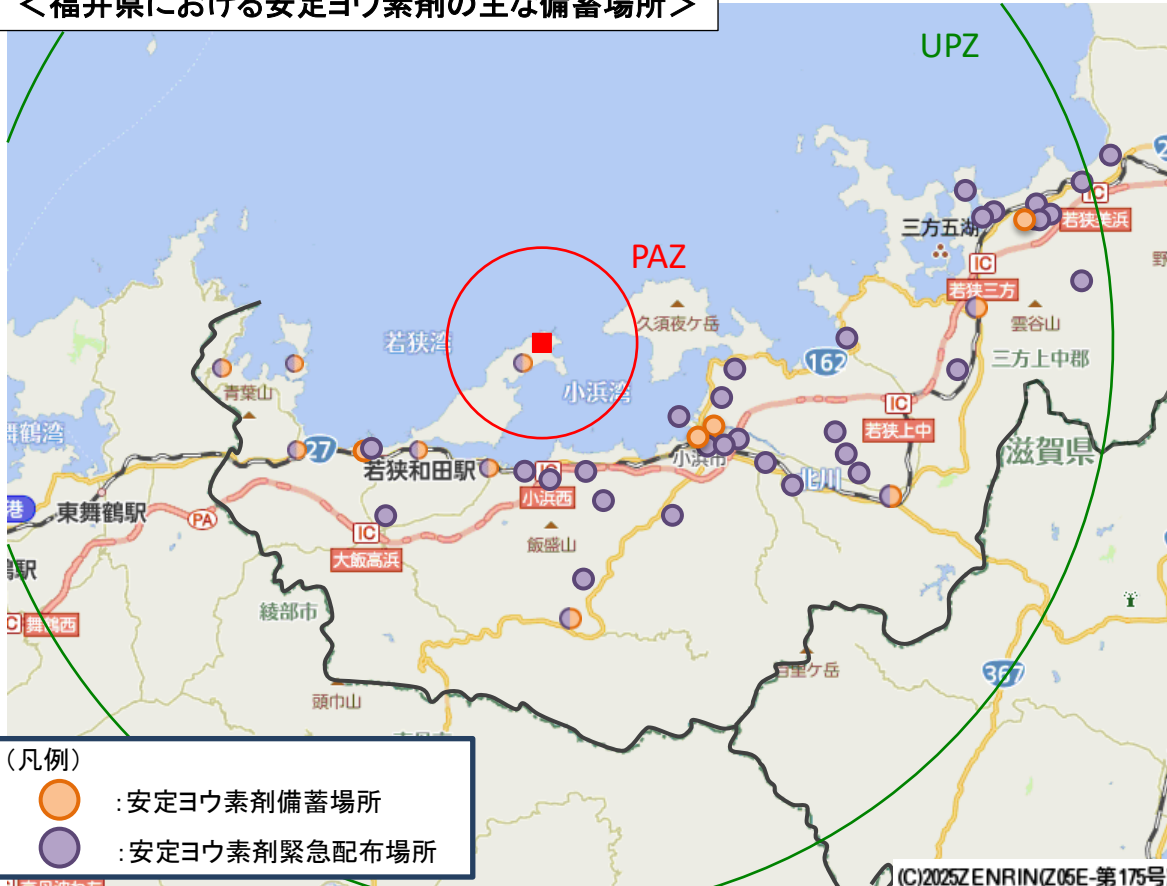
地区	住民数 (人)	配布者数 (人)
おおい町 大島地区	650	361
小浜市 内外海地区 (泊・堅海)	233	164
合計	883	525

※おおい町：令和7年8月現在
小浜市：令和7年4月現在

福井県における避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、福井県は計52か所の施設に合計で丸剤1,910,000丸及び乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤20,800包を備蓄。
- 加えて、おおい町PAZの保育所・小学校(計2施設)に、園児・児童等対象の安定ヨウ素剤を備蓄。
- 緊急配布は県及び関係市町職員が、備蓄先より一時集合場所等に設置する緊急配布場所に搬送の上、対象住民等に順次配布・調製を実施。
- 原子力事業者は、福井県から要請があった場合は可能な範囲で備蓄している安定ヨウ素剤を貸与。

＜福井県における安定ヨウ素剤の主な備蓄場所＞



安定ヨウ素剤備蓄場所

福井県内:52か所中
おおい
大飯地域周辺備蓄13か所

県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

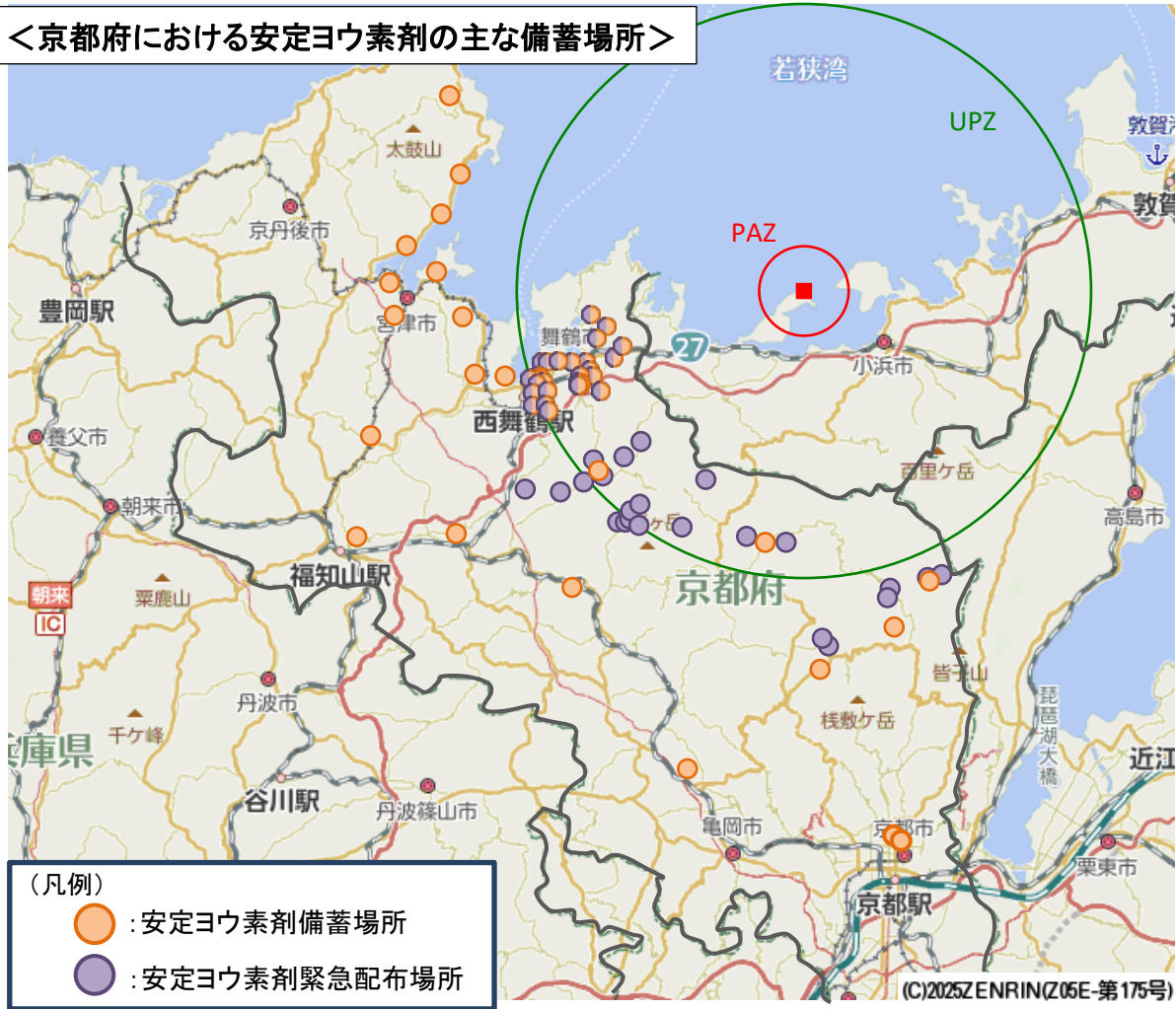
一時集合場所等 (計39か所)

おおい^{ちよう}:4か所
おまし
小浜市:17か所
たかはまち^{ちよう}:5か所
わか^{さちよう}:4か所
みはまち^{ちよう}:9か所

京都府における避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、京都府は計124か所の施設に合計で丸剤575,000丸及び乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤8,500包を備蓄。
- 緊急配布は府及び関係市町職員が、備蓄先より一時集合場所等に設置する緊急配布場所に搬送の上、対象住民等に順次配布を実施。

＜京都府における安定ヨウ素剤の主な備蓄場所＞



(凡例)
 ○ : 安定ヨウ素剤備蓄場所
 ● : 安定ヨウ素剤緊急配布場所

安定ヨウ素剤備蓄場所
 京都府: 124か所

府及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

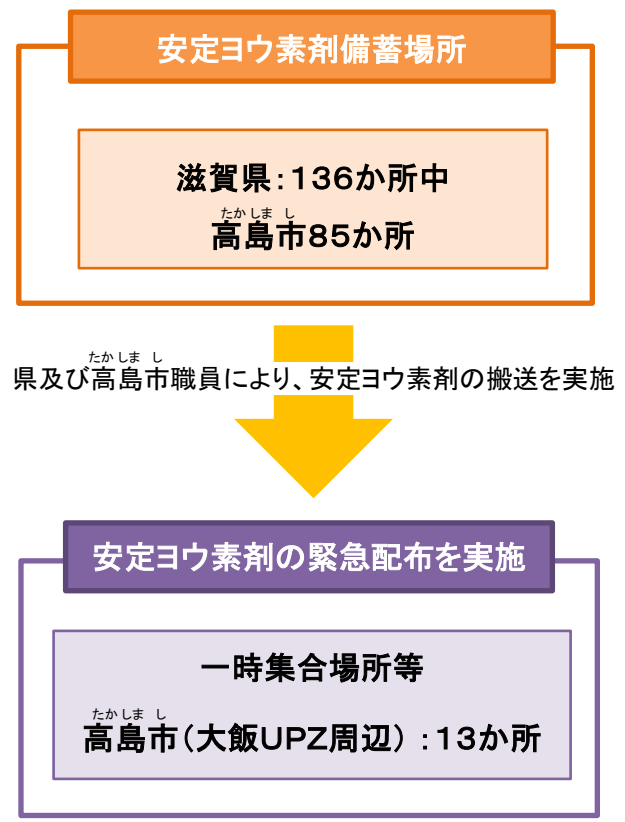
一時集結場所等
 (計60か所)

- 舞鶴市: 30か所
- 綾部市: 14か所
- 南丹市: 4か所
- 京丹波町: 6か所
- 京都市: 6か所

滋賀県における避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

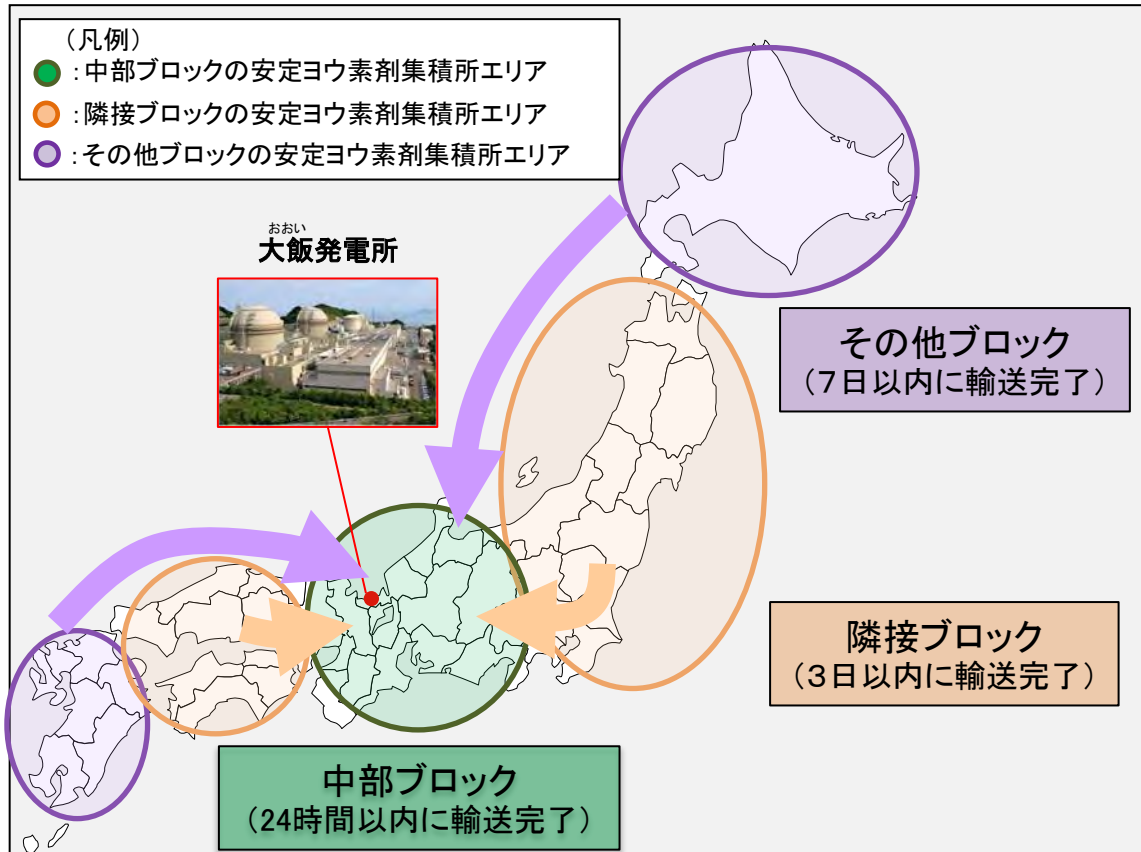
- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、滋賀県は計136か所の施設に合計で丸剤384,000丸、乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤4,660包を備蓄。
- 緊急配布は備蓄場所となっている一時集合場所等にて、たかしまし県及び高島市職員が、対象住民等に順次配布を実施。

＜滋賀県における安定ヨウ素剤の主な備蓄場所＞



国による安定ヨウ素剤の確保体制

- 国は、UPZにおいて安定ヨウ素剤が不足した場合、およびUPZ外において安定ヨウ素剤を必要とする場合に備えた備蓄を実施しており、全国を5つのブロック(北海道、東北・関東、中部、中国・四国、九州)に分け、5か所の安定ヨウ素剤集積所に、丸剤200万丸、乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤15万包の備蓄を実施。
- 緊急配布場所への輸送は、中部ブロックの安定ヨウ素剤集積所から24時間以内、隣接ブロックの安定ヨウ素剤集積所から3日以内、その他ブロックの安定ヨウ素剤集積所から7日以内に完了する体制。
- さらに、不足の場合には、民間工場での全力生産及び海外からの援助等により、必要数を確保。



おおい
福井県大飯原子力防災センター



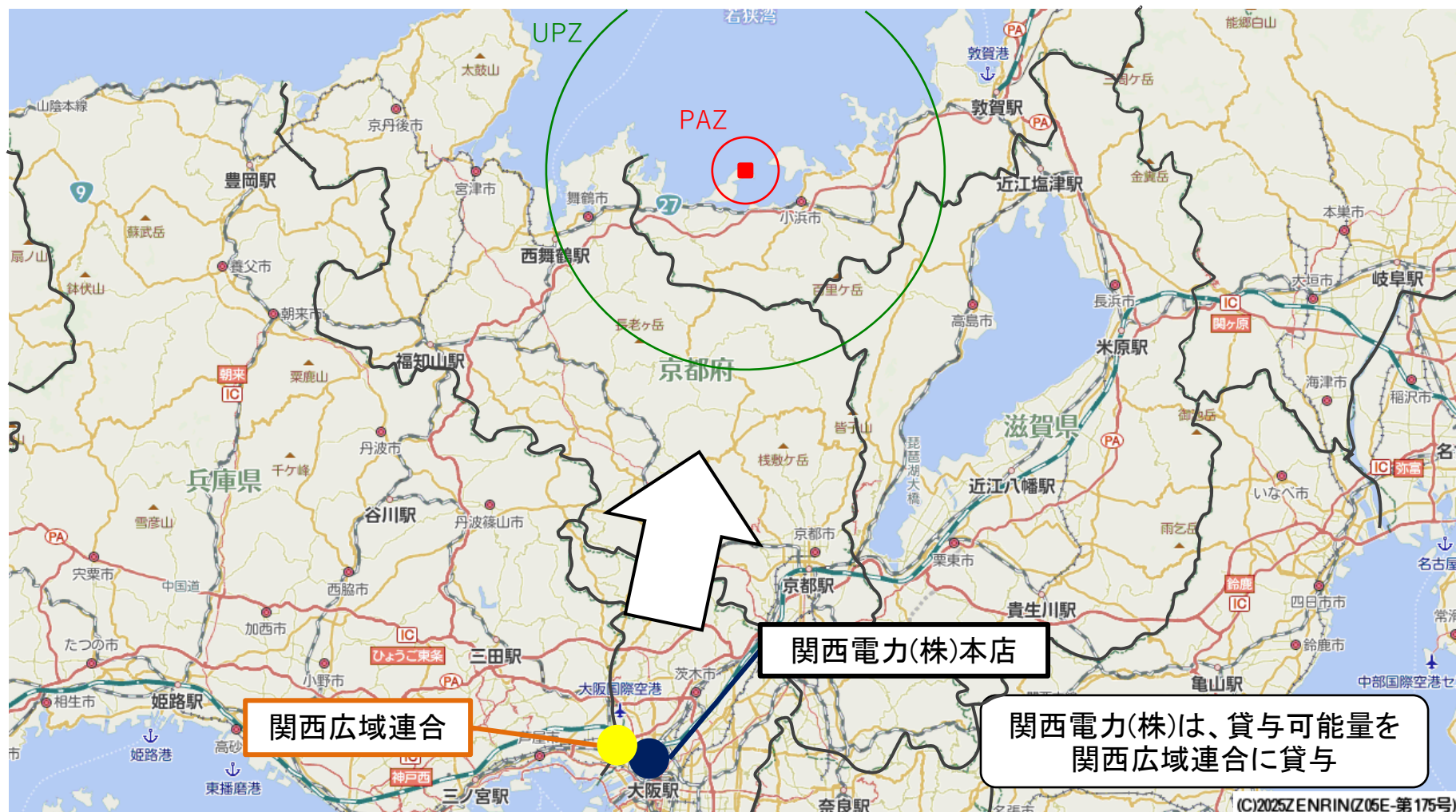
安定ヨウ素剤集積所



UPZ内外の安定ヨウ素剤
緊急配布場所

関係機関による安定ヨウ素剤の確保体制

- 国による安定ヨウ素剤の確保体制に加え、万一に備えて「安定ヨウ素剤貸与に関する覚書」に基づき、関西広域連合においても、UPZ内外で安定ヨウ素剤が必要な場合に、関西電力(株)と貸与可能な数量を調整し、安定ヨウ素剤を確保できる体制を構築。
- また、関西電力(株)は、必要に応じて、電気事業連合会と貸与可能な安定ヨウ素剤数量を調整。



福井県、京都府及び滋賀県の避難退域時検査場所の候補地

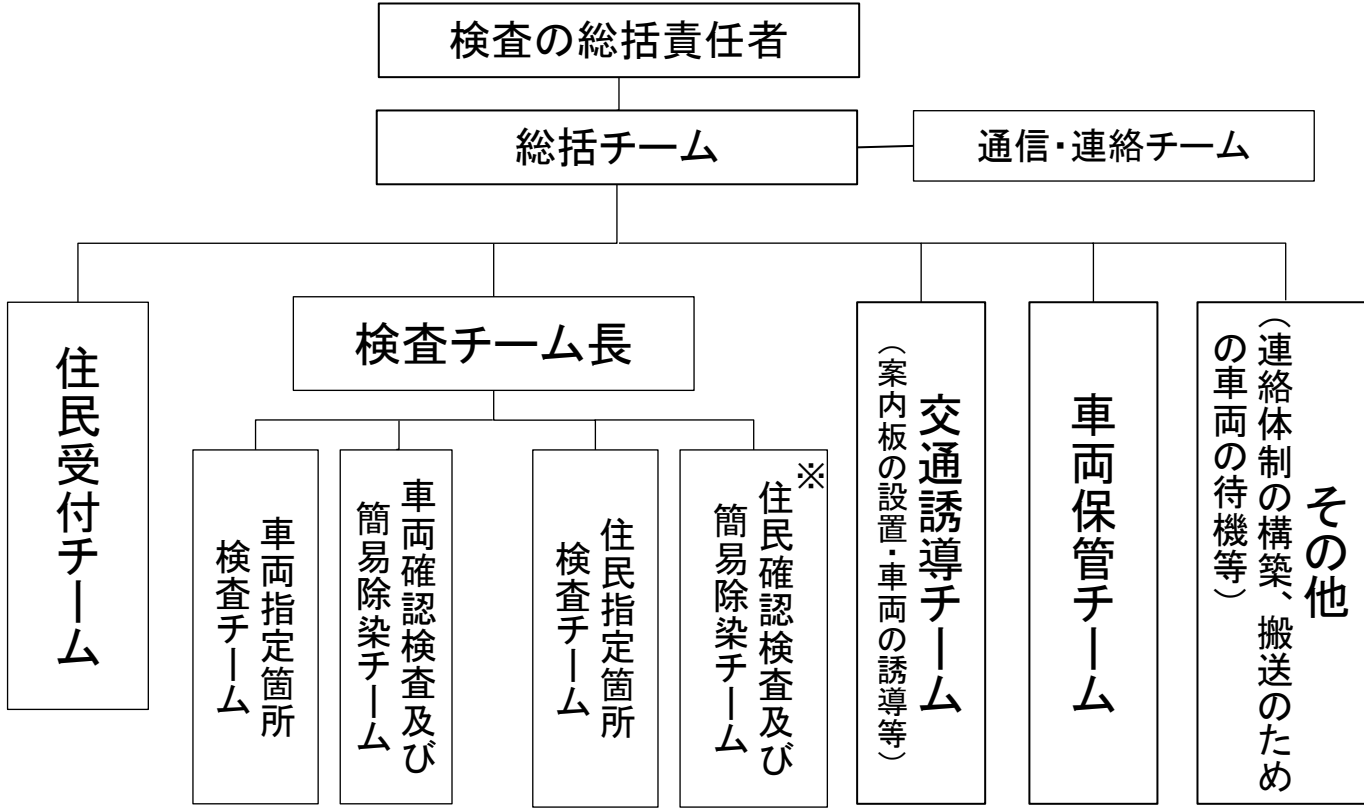
➤ 避難退域時検査は、府県内及び府県外への避難を想定し選定した候補地において実施。なお、バックグラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



避難退域時検査場所の運営体制

- 福井県、京都府、滋賀県及び原子力事業者は、国の協力を得ながら、指定公共機関の支援の下、避難退域時検査場所において住民等の検査及び検査結果に応じて簡易除染を実施。
- 関西電力(株)は、他の原子力事業者の支援を受け、備蓄資機材を活用し、800人程度の要員を避難退域時検査場所へ動員。
※平成28年8月高浜地域における内閣府・3府県及び関西広域連合との合同原子力防災訓練において、発災原子力事業者(関西電力(株))だけでなく、他事業者(西日本5社相互協力協定)との連携確認として、北陸、中国、四国、九州電力から避難退域時検査場所(あやべ球場)に要員を派遣。
- 指定公共機関(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)は国及び関係自治体からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

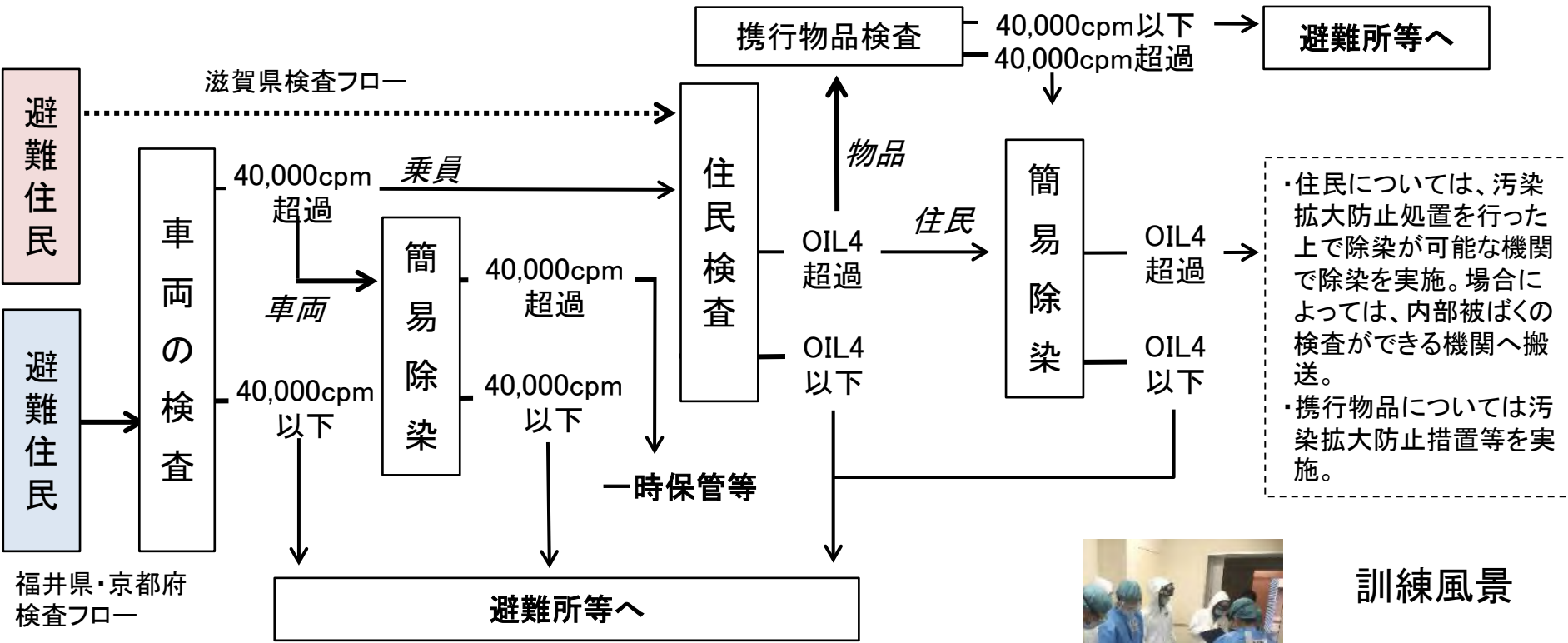
避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制(例)



※携行物品検査を含む

避難退域時検査場所における活動フロー

- 避難退域時検査は、自治体職員、原子力事業者、診療放射線技師等により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



【滋賀県検査フロー】
 ・滋賀県では、避難退域時検査の位置付けと避難者に対する被ばく医療の提供を判断するための検査の位置付けを併せ持つことから、原則、全住民の検査を実施。

- ※ 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。
- ※ 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。
- ※ 避難退域時検査の結果、基準 (OIL4:40,000cpm) 以下の場合は、住民に対し通過証等を発行する。



国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構による協力体制

➤ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、オフサイトセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。また、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による協力体制

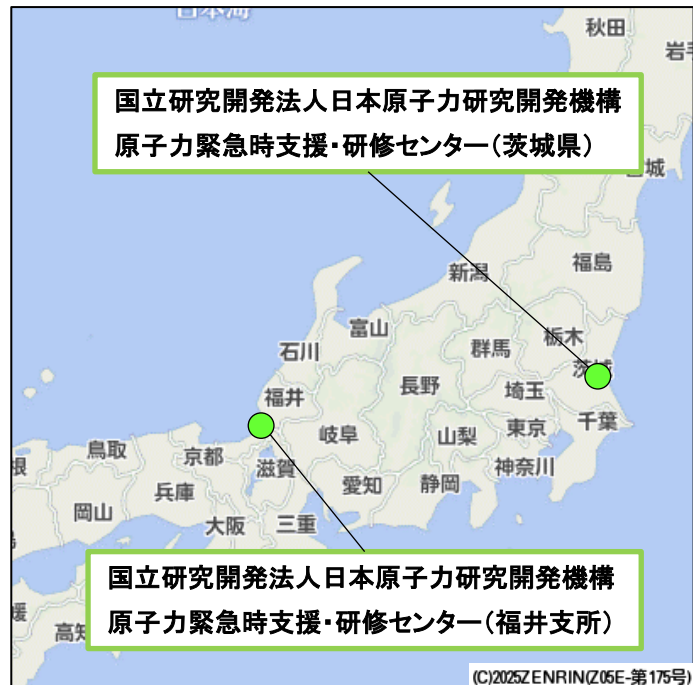
- ▶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター(茨城県)が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導や緊急時モニタリング等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。
- ▶ また、オフサイトセンターや緊急時モニタリングセンター(EMC)等へ専門家を派遣するとともに航空機によるモニタリングを支援。



放射線防護資機材(80台)



移動式体表面測定車(2台)



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力緊急時支援・研修センター(茨城県)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力緊急時支援・研修センター(福岡支所)

(C)2025ZENRIN(Z05E-第175号)



モニタリング車(2台)



移動式全身測定車(2台)

※2011.3 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時における国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の活動



作業員の内部被ばく測定



緊急被ばく医療のための受入体制構築



緊急時モニタリング